

令和 5 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

6 監 監 第 3 3 号
令和 6年 9月13日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	松 井 よしのり
同	森 ともお
同	小 林 史 郎
同	小 川 令 持

令和 5 年度公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度名古屋市公営企業（水道事業、工業用水道事業、下水道事業、自動車運送事業及び高速度鉄道事業）決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令和 5 年 度

名古屋市公営企業決算審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和５年度名古屋市公営企業決算審査意見

第１	審査の対象	1
第２	審査の方法	1
第３	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	水道事業	4
3	工業用水道事業	17
4	下水道事業	27
5	自動車運送事業	39
6	高速度鉄道事業	52
7	総括意見	66

[凡例]

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 表中及び図中の金額その他の計数は原則として表示単位未満を切り捨てた。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第２位又は第３位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 4 単位業務量当たりの収益、費用及び平均値などについては、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 5 予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、財務諸表に関する数値については、消費税等を除いている。
- 6 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」…………… 該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和 5 年度名古屋市公営企業決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算書類等とする。

(1) 公営企業決算書類

- ア 令和 5年度 名古屋市水道事業決算
- イ 令和 5年度 名古屋市工業用水道事業決算
- ウ 令和 5年度 名古屋市下水道事業決算
- エ 令和 5年度 名古屋市自動車運送事業決算
- オ 令和 5年度 名古屋市高速度鉄道事業決算

(2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

(3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審 査 の 方 法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、計算突合、分析的手続及び関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 決算書類等は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類等の計数は正確か。
- (3) 予算執行は適正に行われているか。
- (4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。
- (5) 企業の経営は適切に行われているか。

第 3 審 査 の 結 果

市長から提出された決算書類等を審査した結果、審査に付された決算書類等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

公営企業の決算概要及び各事業の業務の実績、予算の執行状況等については以下に述べるとおりであるが、「7 総括意見」については、特に配慮されたい。

【決算概要】

1 決 算 概 要

(1) 令和5年度決算の概況

本市の公営企業における令和5年度の各事業の経営収支は、次表のとおりである。

経営収支状況総括表

事 業	令和5年度 総 収 益	令和5年度 総 費 用	純 損 益		当年度 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
			令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
水 道	46,265,329	46,677,710	△ 412,381	△ 308,546	204,326	1,412,510
工 業 用 水 道	945,028	889,255	55,772	47,210	224,652	298,047
下 水 道	73,648,007	74,138,064	△ 490,057	132,383	1,101,417	2,657,631
自 動 車 運 送	25,013,860	25,614,110	△ 600,250	△ 884,300	△ 35,773,538	△ 35,173,288
高 速 度 鉄 道	85,305,875	74,279,717	11,026,158	3,933,493	△ 196,954,178	△ 207,980,337

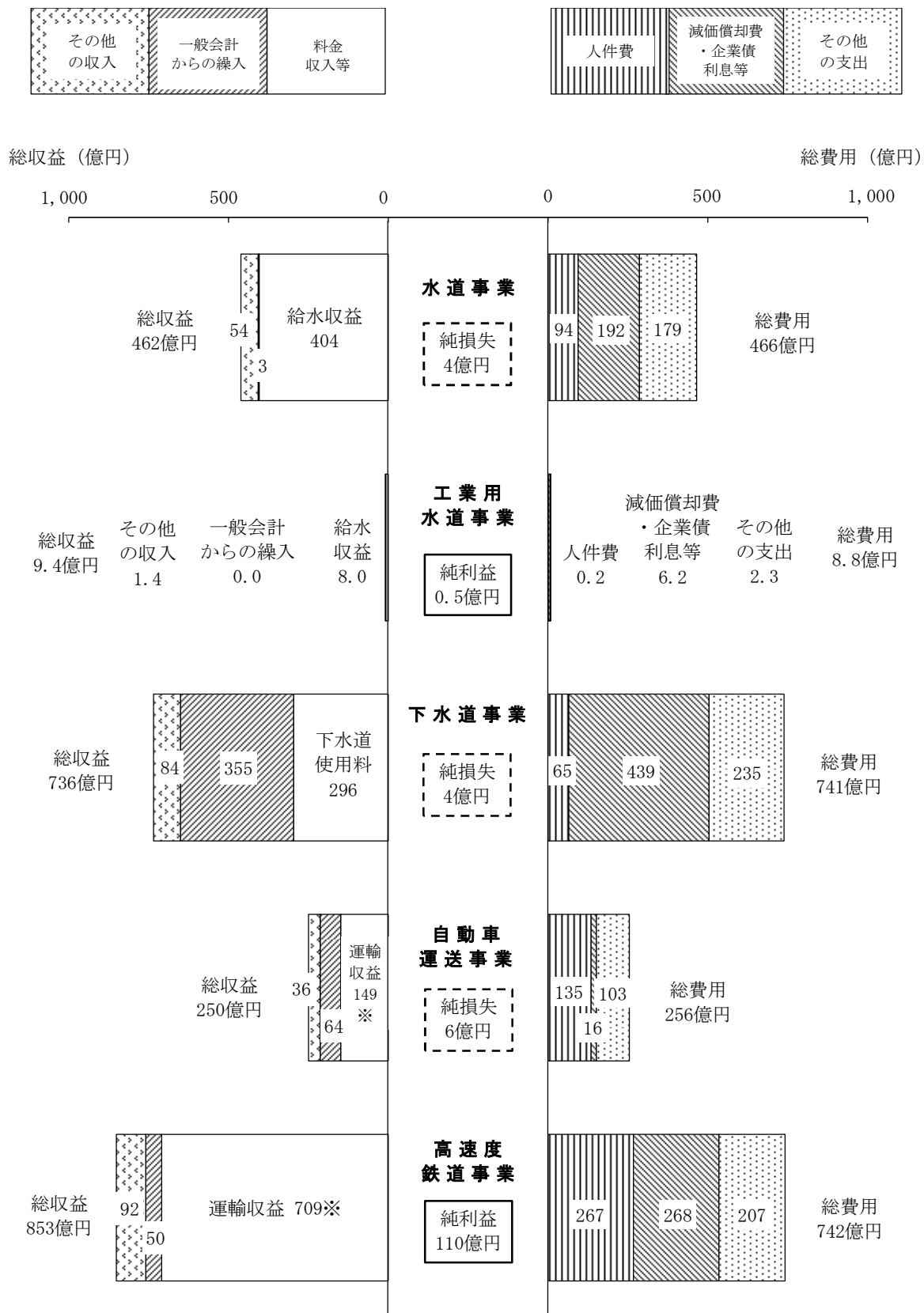
令和5年度は、工業用水道事業及び高速度鉄道事業で黒字を計上しており、水道事業、下水道事業及び自動車運送事業で赤字を計上した。

また、自動車運送事業及び高速度鉄道事業では未処理欠損金が生じている。

各事業の総収益・総費用の比較は、次ページのとおりである。

総収益については「料金収入等」、「一般会計からの繰入」、「その他の収入」に、総費用については「人件費」、「減価償却費・企業債利息等」、「その他の支出」に区分して表示した。

各事業の総収益・総費用の比較



※運輸収益には、一般会計からの敬老パス等負担金（当年度分）を含む。

【水道事業】

2 水 道 事 業

(1) 業務実績

水道事業における令和 5年度の業務実績を令和 4年度と比較してみると第 1表のとおりである。

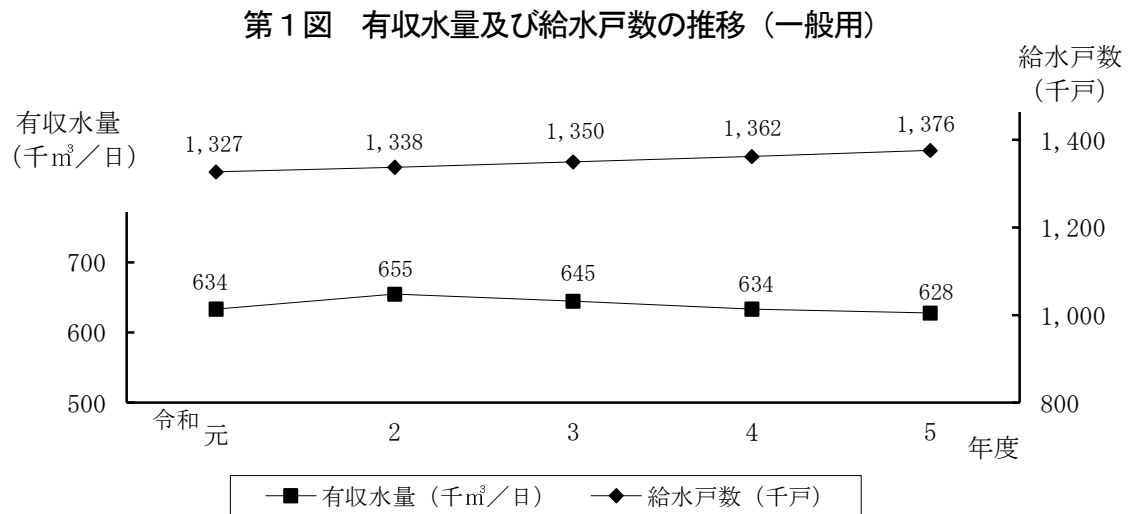
第 1 表 業務実績

区 分		令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	前年度対比
給水量		m ³	m ³	m ³	%
	年 間	270,813,988	270,200,164	613,824	100.2
	1 日 平 均	739,929	740,274	△ 345	100.0
有収水量	年 間	257,753,865	258,277,528	△ 523,663	99.8
	1 日 平 均	704,246	707,610	△ 3,364	99.5
	一般用	628,016	634,104	△ 6,088	99.0
	公衆浴場用	679	657	22	103.3
	業務用	75,550	72,849	2,701	103.7
給水戸数		戸	戸	戸	%
	年 度 末	1,383,746	1,369,743	14,003	101.0
	一般用	1,376,299	1,362,347	13,952	101.0
	公衆浴場用	48	55	△ 7	87.3
	業務用	7,399	7,341	58	100.8
給水人口 (年度末)		人	人	人	%
		2,456,017	2,454,030	1,987	100.1

(注) 有収水量とは、給水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

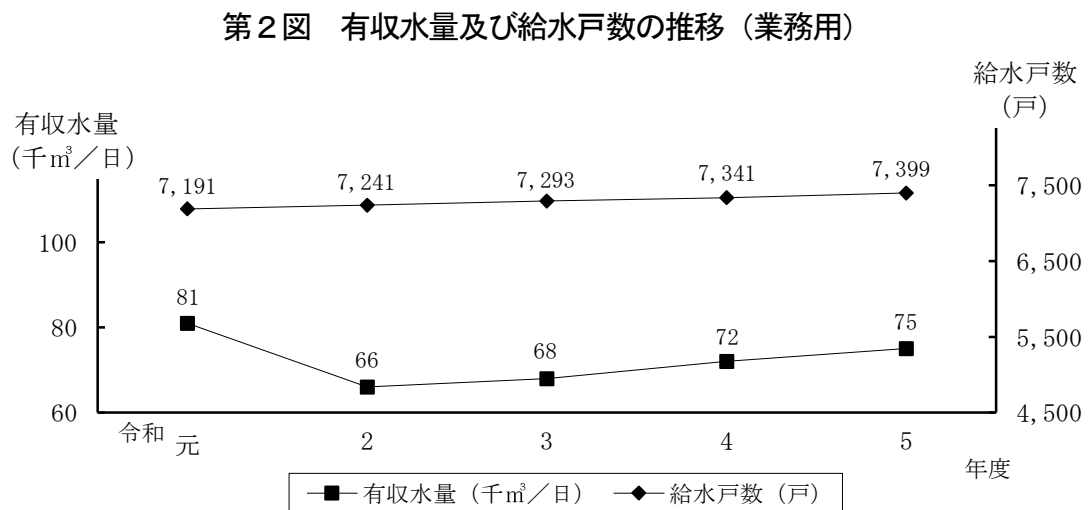
1日平均の給水量は73万 9,929立方メートルで、有収水量が減少したこと等により、前年度に比し 345立方メートル減少している。また、給水戸数は 138万 3,746戸で、前年度末に比し 1.0%増加している。

一般用の有収水量及び給水戸数の推移は第 1 図のとおりである。



一般用の有収水量は、近年横ばいとなっている。給水戸数は、集合住宅を中心とした世帯数の増加等により増加傾向にある。

また、業務用の有収水量及び給水戸数の推移は第 2 図のとおりである。



業務用の有収水量は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などにより、前年度から増加したものの、影響前の令和元年度と比較すると減少している。給水戸数は、引き続き増加傾向にある。

【水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円		%
水道事業収益	53,557,148	100	50,609,370	100	△ 2,947,777		94.5
営業収益	52,001,864	97.1	49,070,062	97.0	△ 2,931,801		94.4
営業外収益	1,482,341	2.8	1,517,980	3.0	35,639		102.4
特別利益	72,943	0.1	21,328	0.0	△ 51,614		29.2

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
水道経営費	54,517,612	100	51,021,751	100	277,141	3,218,718	93.6
営業費用	47,640,092	87.4	44,290,775	86.8	277,141	3,072,174	93.0
営業外費用	6,817,520	12.5	6,716,475	13.2	－	101,044	98.5
特別損失	50,000	0.1	14,500	0.0	－	35,499	29.0
予備費	10,000	0.0	0	0	－	10,000	0

収益的収入は、予算額 535億 5,714万円に対し決算額は 506億 937万円で、予算額に対し94.5%の収入率である。

収益的支出は、予算額 545億 1,761万円に対し決算額は 510億 2,175万円で、予算額に対し93.6%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	22億 3,674万円	公共工事に伴う配水管移設 工事の受託が予定を下回った こと等による
委託料	3億 7,283万円	契約金額が予定を下回った こと等による

翌年度繰越額

配水管移設工事	2億 7,714万円
工法変更の協議に時間を要したこと等による	

イ 資本的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)							
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
資 本 的 収 入	13,406,295	100	5,663,195	100	△ 7,743,099	42.2	
企 業 債	11,000,000	82.1	3,500,000	61.8	△ 7,500,000	31.8	
出 資 金	452,000	3.4	452,000	8.0	0	100	
他 会 計 貸 付 金	137,715	1.0	137,714	2.4	△0	100.0	
返 還 金							
基 金 収 入	1,674	0.0	1,395	0.0	△ 278	83.4	
基 金 繰 入 金	45,570	0.3	47,399	0.8	1,829	104.0	
そ の 他 資 本 収 入	1,769,336	13.2	1,524,685	26.9	△ 244,650	86.2	

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	46,168,780	100	28,752,540	100	12,965,573	4,450,667	62.3
建 設 改 良 費	39,701,903	86.0	22,285,942	77.5	12,965,573	4,450,387	56.1
償 還 金	6,465,203	14.0	6,465,201	22.5	-	1	100.0
投 資	1,674	0.0	1,395	0.0	-	278	83.4

資本的収入は、予算額 134億 629万円に対し決算額は56億 6,319万円で、予算額に対し42.2%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したこと、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 461億 6,878万円に対し決算額は 287億 5,254万円で、予算額に対し62.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額 129億 6,557万円及び不用額44億 5,066万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

水道基幹施設の整備（朝日系導水路B管等）	84億 429万円
配水管網の整備（中央幹線等）	82億 1,011万円

主な翌年度繰越額

水道基幹施設の整備（西部幹線等）	73億 7,729万円
残置物件の撤去に時間を要したこと等による	
配水管網の整備（荒子幹線等）	50億 8,834万円
地下水が想定以上に発生し、施工に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額56億 6,319万円と資本的支出額 287億 5,254万円の差額 230億 8,934万円については、留保資金等が充てられている。

【水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 5年度と令和 4年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	44,742,739	96.7	44,421,163	93.9	321,576	100.7
給 水 収 益	40,483,485	87.5	40,357,809	85.3	125,675	100.3
工 事 収 益	2,245,515	4.9	2,174,002	4.6	71,513	103.3
他 会 計 負 担 金	1,898,561	4.1	1,778,011	3.8	120,550	106.8
そ の 他	115,177	0.2	111,340	0.2	3,836	103.4
営 業 外 収 益	1,503,131	3.2	1,361,143	2.9	141,987	110.4
他 会 計 負 担 金	180,230	0.4	178,269	0.4	1,961	101.1
他 会 計 補 助 金	78,362	0.2	0	0	78,362	-
長期前受金戻入	716,803	1.5	685,400	1.4	31,402	104.6
そ の 他	527,735	1.1	497,474	1.1	30,261	106.1
経 常 収 益	46,245,870	100.0	45,782,306	96.8	463,564	101.0
特 別 利 益	19,458	0.0	1,509,297	3.2	△ 1,489,838	1.3
総 収 益	46,265,329	100	47,291,603	100	△ 1,026,274	97.8

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	42,550,446	91.2	43,007,518	90.4	△ 457,072	98.9
人 件 費	9,470,677	20.3	9,387,891	19.7	82,786	100.9
動 力 費	1,671,978	3.6	2,243,443	4.7	△ 571,465	74.5
修 繕 費	211,053	0.5	321,200	0.7	△ 110,147	65.7
減 価 償 却 費 等	15,379,704	32.9	15,226,210	32.0	153,494	101.0
そ の 他	15,817,032	33.9	15,828,772	33.3	△ 11,740	99.9
営 業 外 費 用	4,114,014	8.8	3,941,578	8.3	172,435	104.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	740,982	1.6	830,992	1.7	△ 90,009	89.2
施 設 改 良 費	3,100,000	6.6	3,100,000	6.5	0	100
雑 支 出	273,031	0.6	10,585	0.0	262,445	2,579.2
経 常 費 用	46,664,460	100.0	46,949,097	98.6	△ 284,636	99.4
特 別 損 失	13,249	0.0	651,053	1.4	△ 637,803	2.0
総 費 用	46,677,710	100	47,600,150	100	△ 922,439	98.1

営 業 損 益	2,192,292		1,413,644		778,648	155.1
経 常 損 益	△ 418,590		△ 1,166,790		748,200	35.9
当 年 度 純 損 益	△ 412,381		△ 308,546		△ 103,835	133.7
未処分利益剰余金	204,326		1,412,510		△ 1,208,184	14.5

（注）営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 462億 6,532万円で、前年度に比し 2.2%、10億 2,627万円減少しており、総費用は 466億 7,771万円で、前年度に比し 1.9%、9億 2,243万円減少している。この結果、当年度の純損失は 4億 1,238万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 462億 4,587万円で、前年度に比し 1.0%、 4億 6,356万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

給水収益	1億 2,567万円の増加	業務用の有収水量が増加したこと等による
------	---------------	---------------------

他会計負担金	1億 2,055万円の増加	下水道使用料の徴収に係る負担金が増加したこと等による
--------	---------------	----------------------------

(営業外収益)

他会計補助金	7,836万円の皆増	電力費高騰対策補助金が増加したことによる
--------	------------	----------------------

② 経常費用

経常費用は 466億 6,446万円で、前年度に比し 0.6%、 2億 8,463万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	5億 7,146万円の減少	電気料金単価が低下したこと等による
-----	---------------	-------------------

(営業外費用)

雑支出	2億 6,244万円の増加	令和 6年能登半島地震被災地域応援経費が発生したこと等による
-----	---------------	--------------------------------

③ 特別損益

特別利益 1,945万円及び特別損失 1,324万円は、過年度の水道料金収入の調定更正等によるものである。

【水道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	46,245,870	45,782,306	463,564
人件費 B	9,470,677	9,387,891	82,786
定数内職員 (退職給付費を除く)	8,601,446	8,539,276	62,170
定数外職員	294,594	279,013	15,580
退職給付費	574,636	569,601	5,035
人件費比率 B/A	% 20.5	% 20.5	ポイント △ 0.0
職員数 (年度末)	人 1,068	人 1,069	人 △ 1

(注) 職員数は定数内職員 (建設改良関係 (令和 5年度 141人、令和 4年度 143人) を除く。) の現員数を掲げた。

職員数は、年度末比較で前年度から 1人減少している。

人件費は、給与改定等により、8,278万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益と人件費がともに増加し、前年度並みとなっている。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 5年度末と令和 4年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 5年度末		令和 4年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	361,839,987	88.6	356,694,065	86.8	5,145,922	101.4
構 築 物	254,416,349	62.3	250,139,436	60.9	4,276,912	101.7
建 設 仮 勘 定	5,639,548	1.4	4,217,058	1.0	1,422,489	133.7
ダ ム 使 用 権	28,825,099	7.1	29,659,545	7.2	△ 834,446	97.2
流 動 資 産	46,436,252	11.4	54,379,822	13.2	△ 7,943,570	85.4
現 金 預 金	38,862,920	9.5	48,014,646	11.7	△ 9,151,726	80.9
未 収 金	4,462,910	1.1	4,006,967	1.0	455,942	111.4
運 用 金	1,200,000	0.3	0	0	1,200,000	-
資 産 合 計	408,276,240	100	411,073,888	100	△ 2,797,648	99.3
固 定 負 債	83,948,600	20.6	86,203,401	21.0	△ 2,254,801	97.4
企 業 債	67,434,948	16.5	68,898,664	16.8	△ 1,463,716	97.9
水資源機構資金	5,773,566	1.4	6,669,977	1.6	△ 896,411	86.6
引 当 金	9,646,898	2.4	9,806,639	2.4	△ 159,740	98.4
流 動 負 債	28,555,370	7.0	32,911,214	8.0	△ 4,355,844	86.8
企 業 債	4,963,716	1.2	5,209,187	1.3	△ 245,471	95.3
水資源機構資金	896,411	0.2	878,586	0.2	17,824	102.0
他会計運用資金	7,000,000	1.7	11,700,000	2.8	△ 4,700,000	59.8
未 払 金	10,754,515	2.6	10,159,209	2.5	595,306	105.9
繰 延 収 益	23,873,930	5.8	23,201,946	5.6	671,983	102.9
長 期 前 受 金	23,873,930	5.8	23,201,946	5.6	671,983	102.9
負 債 合 計	136,377,900	33.4	142,316,563	34.6	△ 5,938,662	95.8
資 本 金	271,662,644	66.5	266,696,737	64.9	4,965,906	101.9
剰 余 金	235,695	0.1	2,060,587	0.5	△ 1,824,892	11.4
資 本 剰 余 金	31,368	0.0	31,368	0.0	0	100
利 益 剰 余 金	204,326	0.1	2,029,219	0.5	△ 1,824,892	10.1
資 本 合 計	271,898,339	66.6	268,757,324	65.4	3,141,014	101.2
負債・資本合計	408,276,240	100	411,073,888	100	△ 2,797,648	99.3

（注）水資源機構資金とは、水源施設の建設に係る独立行政法人水資源機構からの借入金である。

【水道事業】

① 資産

資産合計は 4,082億 7,624万円で、前年度末に比し 0.7%、27億 9,764万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

構築物	42億 7,691万円の増加	配水設備の増加等による
建設仮勘定	14億 2,248万円の増加	幹線工事が進捗したこと等による

(流動資産)

現金預金	91億 5,172万円の減少	他会計運用資金の減少等による
------	----------------	----------------

② 負債

負債合計は 1,363億 7,790万円で、前年度末に比し 4.2%、59億 3,866万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 723億 9,866万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 2.3%、17億 918万円減少している。水資源機構資金は固定負債と流動負債を合計すると66億 6,997万円であり、償還により前年度末に比し11.6%、 8億 7,858万円減少している。他会計運用資金は70億円であり、他会計との共同運用資金が減少したことにより前年度末に比し40.2%、47億円減少している。また、長期前受金は238億 7,393万円であり、給水装置設置に係る基本工事費の受入れ等により、前年度末に比し 2.9%、 6億 7,198万円増加している。

③ 資本

資本金は 2,716億 6,264万円で、施設改良引当金取崩相当額及び未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 1.9%、49億 6,590万円増加している。

剰余金は 2億 3,569万円で、前年度末に比し88.6%、18億 2,489万円減少している。このうち、利益剰余金は 2億 432万円で、未処分利益剰余金の資本金への組入れ等により前年度末に比し89.9%、18億 2,489万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 5年度末	令和 4年度末	対前年度 増△減	令和 3年度末	令和 2年度末	令和元年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	162.62	165.23	△ 2.61	181.80	215.88	238.02
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	72.44	71.02	1.42	70.65	70.64	69.64

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、現金預金の減少等により、前年度末に比し2.61ポイント低下している。

自己資本構成比率は、他会計運用資金の減少等により、前年度末に比し1.42ポイント上昇している。

(参考) 流動比率及び自己資本構成比率について

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。

この比率が高いほど、短期的支払能力があることを示している。

【自己資本構成比率】

資産の調達源泉が自己資本である割合を表したものである。

この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。

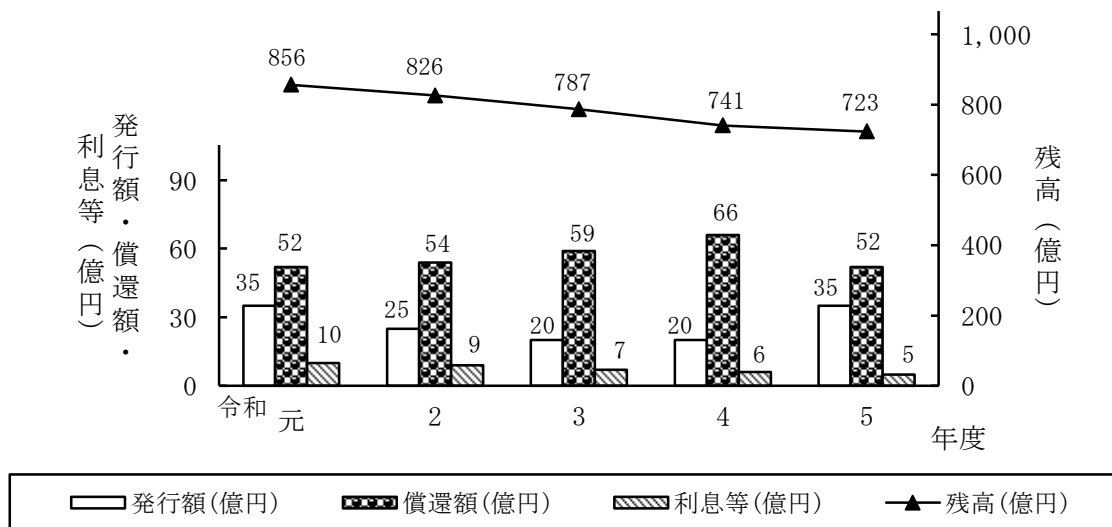
【水道事業】

ウ 長期借入金等の推移

① 企業債

企業債の推移は第3図のとおりである。

第3図 企業債の推移

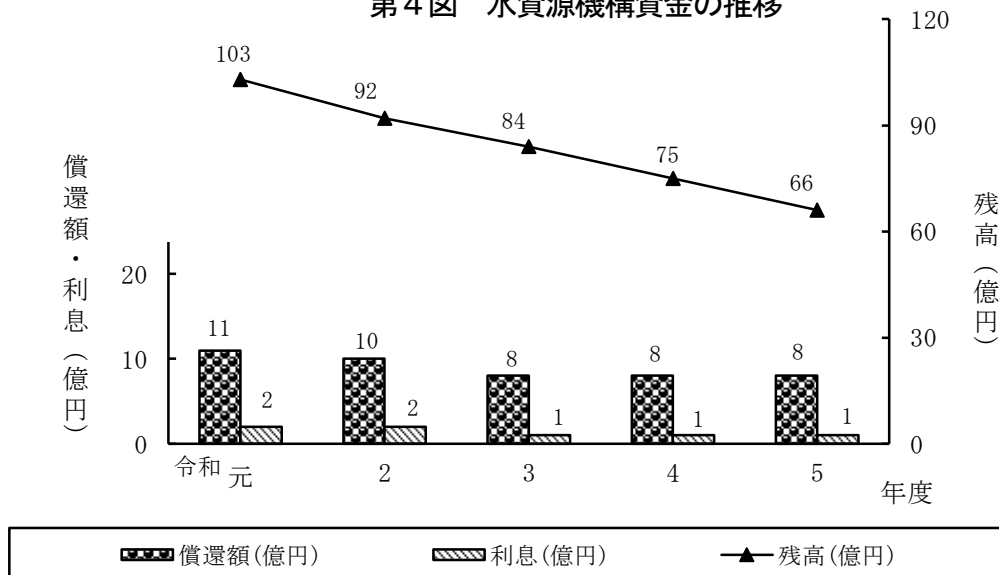


当年度の企業債発行額は35億円となっており、償還額は52億918万円となっている。
 この結果、企業債残高は723億9,866万円となっている。
 また、当年度の企業債利息等は5億9,301万円となっている。

② 水資源機構資金

水資源機構資金の推移は第4図のとおりである。

第4図 水資源機構資金の推移



当年度の水資源機構資金償還額は、8億7,858万円となっている。この結果、水資源機構資金残高は66億6,997万円となっている。
 また、当年度の水資源機構資金利息は1億4,796万円となっている。

(5) 資金状況

令和 5年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,603,839
当年度純損失	△ 412,381
減価償却費等	15,379,704
施設改良費	3,100,000
引当金の増減額	△ 748,888
長期前受金戻入	△ 716,803
その他	1,002,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,924,296
固定資産の取得による支出	△ 20,345,418
基本工事収入等	1,125,775
他会計貸付運用金の純増減額	△ 1,200,000
他会計運用資金の純増減額	△ 4,700,000
その他	195,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,831,269
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,209,187
その他	△ 122,081
資金増加額（又は減少額）	△ 9,151,726
資金期首残高	48,014,646
資金期末残高	38,862,920

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 176億 383万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、朝日系導水路B管の整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 249億 2,429万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により18億 3,126万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、91億 5,172万円の資金が減少し、期末残高は 388億 6,292万円となっている。

【水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

地方公営企業繰出金の基準（以下「繰出基準」という。）により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

（注）繰出基準とは、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計が繰り出しを行う場合の基準となる基本的考え方を、総務省が定めたものである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	115,973	115,832	141	
収益的収入	115,973	115,832	141	
営業収益	50,886	50,728	158	
消火栓関係経費負担金	50,886	50,728	158	
営業外収益	65,087	65,104	△ 17	
児童手当負担金	65,087	65,104	△ 17	
一 般 会 計 出 資 金	452,000	86,000	366,000	
資本的収入	452,000	86,000	366,000	
水源施設建設出資金	452,000	86,000	366,000	
合 計	567,973	201,832	366,141	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	115,143	113,165	1,978	
収益的収入	115,143	113,165	1,978	
営業外収益	115,143	113,165	1,978	
水道料金特例措置負担金 *	115,143	113,165	1,978	* 生活扶助適用者等に対する水道料金割引額負担金
一 般 会 計 補 助 金	78,362	0	78,362	
収益的収入	78,362	0	78,362	
営業外収益	78,362	0	78,362	
電力費高騰対策補助金	78,362	0	78,362	
合 計	193,505	113,165	80,340	

3 工業用水道事業

(1) 業務実績

工業用水道事業における令和 5年度の業務実績を令和 4年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

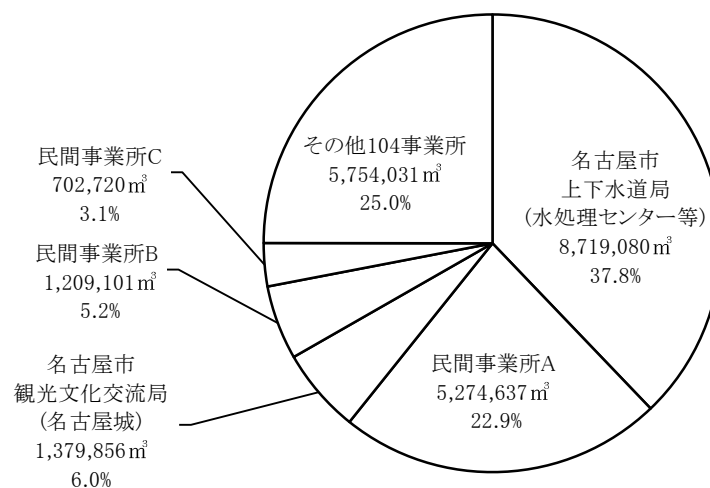
区 分		令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	前年度対比
給水量	年 間	m ³ 23, 039, 425	m ³ 23, 134, 312	m ³ △ 94, 887	% 99. 6
	1 日平均	62, 949	63, 382	△ 433	99. 3
給 水 事 業 所 数 (年 度 末)		か所 109	か所 110	か所 △ 1	% 99. 1

給水量は年間 2,303万立方メートルで、前年度に比し 0.4%減少している。

年度末時点での給水事業所数は 109か所で、前年度に比し 1か所減少している。

なお、給水量及び給水事業所の状況は第 1図のとおりである。

第 1 図 給水量及び給水事業所の状況



給水事業所は、上位 5事業所で全体の75.0%の給水需要を占めている。

【工業用水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道事業収益	1,052,577	100	1,025,348	100	△ 27,228	97.4
営 業 収 益	927,373	88.1	896,247	87.4	△ 31,125	96.6
営 業 外 収 益	124,704	11.8	129,100	12.6	4,396	103.5
特 別 利 益	500	0.0	0	0.0	△ 499	0.0

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
工業用水道経営費	1,082,391	100	969,576	100	112,814	89.6
営 業 費 用	994,323	91.9	882,008	91.0	112,314	88.7
営 業 外 費 用	87,567	8.1	87,567	9.0	0	100
特 別 損 失	500	0.0	0	0.0	499	0.0

収益的収入は、予算額10億 5,257万円に対し決算額は10億 2,534万円で、予算額に対し97.4%の収入率である。

収益的支出は、予算額10億 8,239万円に対し決算額は 9億 6,957万円で、予算額に対し89.6%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費	6,665万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
工事請負費	3,273万円	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	98,208	100	1,203	100	△ 97,005	1.2
出 資 金	2,051	2.1	1,203	100	△ 848	58.7
そ の 他 資 本 収 入	96,157	97.9	0	0	△ 96,157	0

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	832,328	100	565,357	100	210,243	56,727	67.9
建 設 改 良 費	694,613	83.5	427,642	75.6	210,243	56,726	61.6
他 会 計 借 入 金 返 還 金	137,715	16.5	137,714	24.4	-	0	100.0

資本的収入は、予算額 9,820万円に対し決算額は 120万円で、予算額に対し 1.2%の収入率である。これは、工費収入を伴う工事で完了したものがなかったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 8億 3,232万円に対し決算額は 5億 6,535万円で、予算額に対し67.9%の執行率である。これは、翌年度繰越額 2億 1,024万円及び不用額 5,672万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

配水管網の整備（港区河口町地内等）	1億 9,911万円
工業用水道施設の整備（辰巳浄水場等）	1億 7,844万円

翌年度繰越額

配水管網の整備（北区田幡二丁目地内等）	1億 4,639万円
他企業との調整及び設計に時間を要したこと等による	
工業用水道施設の整備（工業用水道大治浄水場等）	6,384万円
整備内容の検討に時間を要したこと等による	

なお、資本的収入額 120万円と資本的支出額 5億 6,535万円の差額 5億 6,415万円については、留保資金等が充てられている。

【工業用水道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 5年度と令和 4年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	815,964	86.3	831,977	84.7	△ 16,012	98.1
給 水 収 益	802,692	84.9	804,767	81.9	△ 2,074	99.7
受 託 工 事 収 益	13,272	1.4	27,210	2.8	△ 13,937	48.8
営 業 外 収 益	129,063	13.7	125,571	12.8	3,491	102.8
受 取 利 息 及 び 配 当	1,682	0.2	984	0.1	697	170.8
他 会 計 負 担 金	200	0	0	0	200	0
長 期 前 受 金 戻 入	124,391	13.2	123,554	12.6	836	100.7
雑 収 益	2,790	0.3	1,032	0.1	1,757	270.2
経 常 収 益	945,028	100.0	957,548	97.5	△ 12,520	98.7
特 別 利 益	0	0.0	24,862	2.5	△ 24,862	0.0
総 収 益	945,028	100	982,411	100	△ 37,383	96.2

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	858,427	96.5	879,039	94.0	△ 20,612	97.7
人 件 費	24,598	2.8	24,946	2.7	△ 347	98.6
動 力 費	64,529	7.3	88,603	9.5	△ 24,074	72.8
修 繕 費	2,637	0.3	4,594	0.5	△ 1,956	57.4
減 価 償 却 費 等	594,080	66.8	578,378	61.8	15,701	102.7
そ の 他	172,581	19.4	182,516	19.5	△ 9,935	94.6
営 業 外 費 用	30,828	3.5	31,298	3.3	△ 469	98.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,813	2.3	21,294	2.3	△ 480	97.7
施 設 改 良 費	10,000	1.1	10,000	1.1	0	100
雑 支 出	14	0.0	3	0.0	△ 10	400.2
経 常 費 用	889,255	100.0	910,338	97.3	△ 21,082	97.7
特 別 損 失	0	0.0	24,862	2.7	△ 24,862	0.0
総 費 用	889,255	100	935,200	100	△ 45,944	95.1

営 業 損 益	△ 42,462		△ 47,062		4,599	90.2
経 常 損 益	55,772		47,210		8,561	118.1
当 年 度 純 損 益	55,772		47,210		8,561	118.1
未 処 分 利 益 剰 余 金	224,652		298,047		△ 73,395	75.4

（注）営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 9億 4,502万円で、前年度に比し 3.8%、 3,738万円減少しており、総費用は 8億 8,925万円で、前年度に比し 4.9%、 4,594万円減少している。この結果、当年度の純利益は 5,577万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 9億 4,502万円で、前年度に比し 1.3%、1,252万円減少している。

主な変動理由

(営業収益)

受託工事収益	1,393万円の減少	他企業工事に伴う配水管移設工事の受託が減少したこと等による
--------	------------	-------------------------------

② 経常費用

経常費用は 8億 8,925万円で、前年度に比し 2.3%、2,108万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	2,407万円の減少	電気料金単価が低下したこと等による
-----	------------	-------------------

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第5表 人件費の状況

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	945,028	957,548	△ 12,520
人件費 B	24,598	24,946	△ 347
定数内職員 (退職給付費を除く)	21,587	21,934	△ 347
定数外職員	0	0	0
退職給付費	3,011	3,011	0
	%	%	ポイント
人件費比率 B/A	2.6	2.6	△ 0.0
	人	人	人
職員数 (年度末)	2	2	0

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、運転管理等を水道事業に委託しており、2人となっている。

【工業用水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 5年度末と令和 4年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 5年度末		令和 4年度末		比 較 増 △ 減	前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	15,042,488	84.7	15,246,040	83.7	△ 203,551	98.7
構 築 物	3,945,609	22.2	3,910,445	21.5	35,164	100.9
機 械 及 び 装 置	1,169,813	6.6	1,072,351	5.9	97,462	109.1
建 設 仮 勘 定	205,091	1.2	262,180	1.4	△ 57,088	78.2
ダ ム 使 用 権	9,250,482	52.1	9,500,725	52.1	△ 250,243	97.4
流 動 資 産	2,725,138	15.3	2,974,181	16.3	△ 249,042	91.6
現 金 預 金	665,029	3.7	899,048	4.9	△ 234,018	74.0
未 収 金	35,070	0.2	60,105	0.3	△ 25,034	58.3
運 用 金	2,000,000	11.3	2,000,000	11.0	0	100
資 産 合 計	17,767,627	100	18,220,221	100	△ 452,594	97.5
固 定 負 債	5,782,674	32.5	5,917,859	32.5	△ 135,185	97.7
他 会 計 借 入 金	5,705,330	32.1	5,843,527	32.1	△ 138,196	97.6
引 当 金	77,344	0.4	74,332	0.4	3,011	104.1
流 動 負 債	263,353	1.5	523,345	2.9	△ 259,992	50.3
他 会 計 借 入 金	138,196	0.8	137,714	0.8	482	100.4
引 当 金	2,015	0.0	2,029	0.0	△ 13	99.3
未 払 金	103,231	0.6	383,368	2.1	△ 280,136	26.9
繰 延 収 益	3,772,831	21.2	3,897,222	21.4	△ 124,391	96.8
長 期 前 受 金	3,772,831	21.2	3,897,222	21.4	△ 124,391	96.8
負 債 合 計	9,818,859	55.3	10,338,428	56.7	△ 519,569	95.0
資 本 金	7,676,905	43.2	7,514,866	41.2	162,039	102.2
剰 余 金	271,863	1.5	366,927	2.0	△ 95,064	74.1
利 益 剰 余 金	271,863	1.5	366,927	2.0	△ 95,064	74.1
資 本 合 計	7,948,768	44.7	7,881,793	43.3	66,975	100.8
負債・資本合計	17,767,627	100	18,220,221	100	△ 452,594	97.5

① 資産

資産合計は 177億 6,762万円で、前年度末に比し 2.5%、 4億 5,259万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

ダム使用权	2億 5,024万円の減少	減価償却が進んだことによる
-------	---------------	---------------

(流動資産)

現金預金	2億 3,401万円の減少	工業用水道施設の建設等に係る未払金が減少したこと等による
------	---------------	------------------------------

② 負債

負債合計は98億 1,885万円で、前年度末に比し 5.0%、 5億 1,956万円減少している。

このうち、他会計借入金は固定負債と流動負債を合計すると58億 4,352万円であり、返還により前年度末に比し 2.3%、 1億 3,771万円減少している。未払金は 1億 323万円であり、未払建設費が減少したこと等により前年度末に比し73.1%、 2億 8,013万円減少している。また、長期前受金は37億 7,283万円であり、長期前受金戻入による収益化により前年度末に比し 3.2%、 1億 2,439万円減少している。

③ 資本

資本金は76億 7,690万円で、施設改良引当金取崩相当額及び未処分利益剰余金の組入れ等により前年度末に比し 2.2%、 1億 6,203万円増加している。

利益剰余金は 2億 7,186万円で、未処分利益剰余金の資本金への組入れ等により、前年度末に比し25.9%、 9,506万円減少している。

【工業用水道事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7 表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 5年度末	令和 4年度末	対前年度 増△減	令和 3年度末	令和 2年度末	令和元年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	1,034.78	568.30	466.48	1,162.92	740.63	947.68
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	65.97	64.65	1.32	65.32	64.42	64.33

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

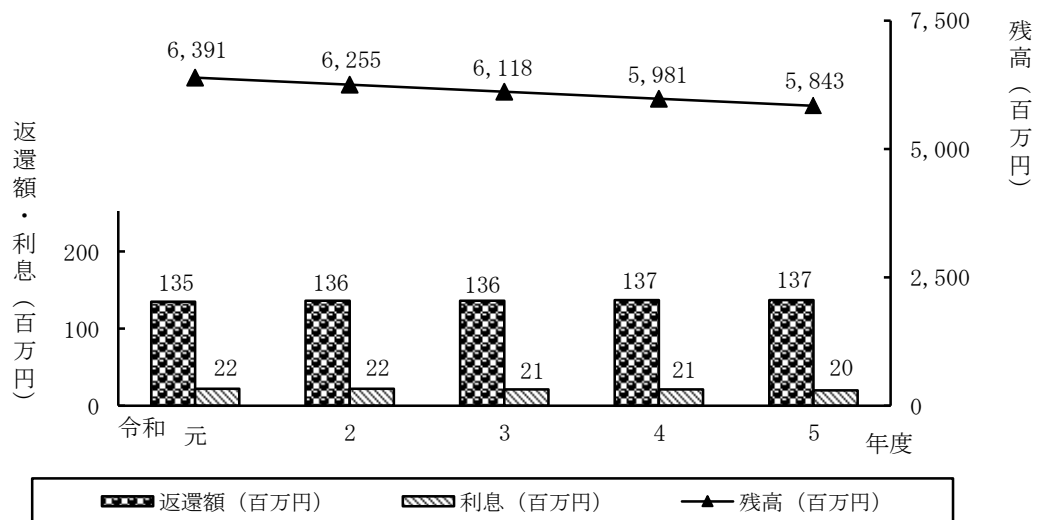
流動比率は、未払金の減少等により、前年度末に対し466.48ポイント上昇した。

自己資本構成比率は、未払金の減少等により、前年度末に比し1.32ポイント上昇した。

ウ 他会計借入金の推移

他会計借入金の推移は第 2 図のとおりである。

第 2 図 他会計借入金の推移



当年度の他会計借入金返済額は 1億 3,771万円となっている。この結果、他会計借入金残高は58億 4,352万円となっている。

また、当年度の他会計借入金利息は 2,081万円となっている。

(5) 資金状況

令和 5年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科	目	令和 5年度
		千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		562, 238
当年度純利益		55, 772
減価償却費等		594, 080
長期前受金戻入		△ 124, 391
その他		36, 777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 659, 746
固定資産の取得による支出		△ 675, 823
その他		16, 077
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 136, 511
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△ 137, 714
その他		1, 203
資金増加額（又は減少額）		△ 234, 018
資金期首残高		899, 048
資金期末残高		665, 029

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 5億 6,223万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、臨港幹線整備工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 6億 5,974万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金の水道事業会計への返済による支出等により 1億 3,651万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、2億 3,401万円の資金が減少し、期末残高は 6億 6,502万円となっている。

【工業用水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第 9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	200	0	200	
収益的収入	200	0	200	
営業外収益	200	0	200	
児童手当負担金	200	0	200	
合 計	200	0	200	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 出 資 金	1,203	1,285	△ 82	
資本的収入	1,203	1,285	△ 82	
木曽川水系連絡導水路建設事業負担金	1,203	1,285	△ 82	
合 計	1,203	1,285	△ 82	

4 下 水 道 事 業

(1) 業務実績

下水道事業における令和 5年度の業務実績を令和 4年度と比較してみると第 1表のとおりである。

第 1 表 業務実績

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	前年度対比
処 理 面 積 (年 度 末)	ha 29,176	ha 29,164	ha 12	% 100.0
行 政 区 域 内 人 口 A (年 度 末)	人 2,322,143	人 2,319,928	人 2,215	% 100.1
処 理 区 域 内 人 口 B (年 度 末)	人 2,308,300	人 2,305,900	人 2,400	% 100.1
人 口 普 及 率 B/A (年 度 末)	% 99.4	% 99.4	ポ イント 0.0	% 100.0
下 水 管 延 長 (年 度 末)	m 7,945,310	m 7,939,367	m 5,943	% 100.1
処 理 水 量	m ³ 437,205,500	m ³ 426,513,000	m ³ 10,692,500	% 102.5
有 収 水 量	252,281,532	253,256,826	△ 975,294	99.6

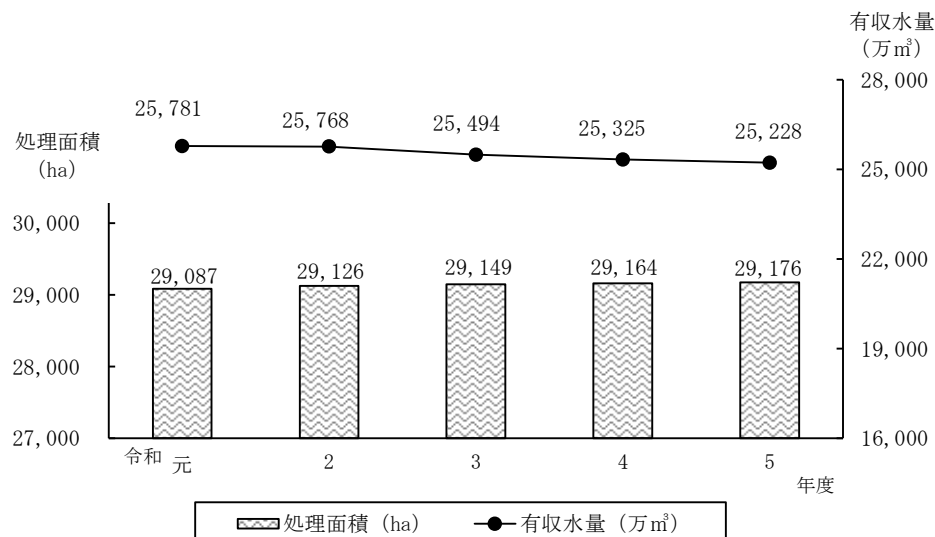
(注) 有収水量とは、使用料徴収の対象となった水量である。

普及状況については、中川区及び港区の庄内川西部地区等において整備が進められたことにより、処理面積は増加した。一方で、人口普及率は前年度と同じ99.4%となっている。

処理水量は、降水量の増加等により、前年度に比し 2.5%増加し 4億 3,720万立方メートルとなっている。また、有収水量は前年度に比し 0.4%減少し 2億 5,228万立方メートルとなっている。

処理面積及び有収水量の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 処理面積及び有収水量の推移



【下水道事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的收入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	79,236,499	100	77,865,104	100	△ 1,371,394	98.3
営 業 収 益	71,071,810	89.7	69,682,071	89.5	△ 1,389,738	98.0
営 業 外 収 益	8,159,689	10.3	8,163,039	10.5	3,350	100.0
特 別 利 益	5,000	0.0	19,993	0.0	14,993	399.9

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
下 水 道 経 営 費	79,858,054	100	78,355,162	100	1,502,891	98.1
営 業 費 用	72,456,985	90.7	71,270,266	91.0	1,186,718	98.4
営 業 外 費 用	7,361,069	9.2	7,028,410	9.0	332,658	95.5
特 別 損 失	30,000	0.0	56,485	0.1	△ 26,485	188.3
予 備 費	10,000	0.0	0	0	10,000	0

収益的收入は、予算額 792億 3,649万円に対し決算額は 778億 6,510万円で、予算額に対し98.3%の収入率である。

収益的支出は、予算額 798億 5,805万円に対し決算額は 783億 5,516万円で、予算額に対し98.1%の執行率である。なお、特別損失の決算額は予算額を超えているが、これは、科目振替に伴い計上した過年度損益修正損によるものであり、現金の支出を伴わない費用執行である。

主な不用額

(営業費用)

工事請負費	5億 3,491万円	他企業工事に伴う下水管移設工事の受託が予定を下回ったこと等による
委託料	2億 9,657万円	同上
修繕費	1億 7,648万円	補修内容を見直したこと等による
動力費	1億 7,189万円	電気料金単価が補正予算における見込みを下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	54,147,249	100	34,362,988	100	△ 19,784,260	63.5
企 業 債	34,251,000	63.3	22,000,000	64.0	△ 12,251,000	64.2
国 庫 補 助 金	16,921,208	31.3	9,374,844	27.3	△ 7,546,363	55.4
そ の 他 資 本 収 入	2,961,621	5.5	2,984,017	8.7	22,396	100.8
水 洗 便 所 改 造 資 金						
貸 付 事 業 収 入	13,420	0.0	4,126	0.0	△ 9,294	30.7

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	101,268,310	100	73,788,587	100	26,350,479	1,129,244	72.9
建 設 改 良 費	72,865,137	72.0	45,397,800	61.5	26,350,479	1,116,857	62.3
償 還 金	28,390,673	28.0	28,387,000	38.5	-	3,672	100.0
水 洗 便 所 改 造 資 金							
貸 付 事 業 費	12,500	0.0	3,786	0.0	-	8,714	30.3

資本的収入は、予算額 541億 4,724万円に対し決算額は 343億 6,298万円で、予算額に対し63.5%の収入率である。これは、建設改良工事の一部を翌年度に繰り越したことから、その財源の企業債の発行を翌年度に繰り延べたこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 1,012億 6,831万円に対し決算額は 737億 8,858万円で、予算額に対し72.9%の執行率である。これは、翌年度繰越額 263億 5,047万円及び不用額11億 2,924万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

管きょ等の新設・改良（明道町雨水幹線等）	210億 5,645万円
処理場の整備（柴田水処理センター等）	73億 1,648万円
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	72億 9,449万円

【下水道事業】

主な翌年度繰越額

管きょ等の新設・改良（名駅南雨水幹線等）	141億	26万円
追加の補助工法の実施に時間を要したこと等による		
ポンプ所の整備（広川ポンプ所等）	79億	248万円
機器調達に時間を要したこと等による		
処理場の整備（千年水処理センター等）	42億	2,872万円
関連工事の設計変更に伴い、工程調整を要したこと等による		

なお、資本的収入額 334億 8,072万円（決算額から翌年度への繰越資金 8億 7,813万円及び水洗便所改造資金貸付事業収入 412万円を除いた額）と資本的支出額 737億 8,480万円（決算額から水洗便所改造資金貸付事業費 378万円を除いた額）の差額 403億 407万円については、留保資金等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 5年度と令和 4年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	66,551,449	90.4	66,299,091	90.4	252,358	100.4
下 水 道 使 用 料	29,651,844	40.3	29,590,646	40.3	61,198	100.2
他 会 計 負 担 金	35,146,777	47.7	34,936,056	47.6	210,721	100.6
受 託 工 事 収 益	1,653,550	2.2	1,672,723	2.3	△ 19,173	98.9
その他の営業収益	99,277	0.1	99,665	0.1	△ 387	99.6
営 業 外 収 益	7,077,610	9.6	6,726,621	9.2	350,988	105.2
他 会 計 負 担 金	299,886	0.4	211,468	0.3	88,418	141.8
他 会 計 補 助 金	106,731	0.1	1,350	0.0	105,381	7,906.0
長期前受金戻入	5,836,586	7.9	5,682,265	7.7	154,321	102.7
そ の 他	834,405	1.1	831,538	1.1	2,867	100.3
経 常 収 益	73,629,060	100.0	73,025,713	99.6	603,346	100.8
特 別 利 益	18,947	0.0	320,375	0.4	△ 301,428	5.9
総 収 益	73,648,007	100	73,346,088	100	301,918	100.4

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	69,021,140	93.1	67,653,980	92.4	1,367,159	102.0
人 件 費	6,552,583	8.8	6,554,917	9.0	△ 2,334	100.0
動 力 費	4,279,624	5.8	4,540,674	6.2	△ 261,049	94.3
修 繕 費	2,630,333	3.5	2,440,252	3.3	190,080	107.8
減 価 償 却 費 等	39,766,831	53.6	39,496,859	53.9	269,972	100.7
その他の	15,791,767	21.3	14,621,277	20.0	1,170,489	108.0
(うち委託料)	5,768,909	7.8	5,329,282	7.3	439,627	108.2
(うち路面復旧費)	1,340,187	1.8	1,051,469	1.4	288,717	127.5
営 業 外 費 用	5,061,194	6.8	5,236,221	7.2	△ 175,027	96.7
支 払 利 息 及 び	4,226,388	5.7	4,547,263	6.2	△ 320,874	92.9
企業債取扱諸費						
そ の 他	834,806	1.1	688,958	0.9	145,847	121.2
経 常 費 用	74,082,334	99.9	72,890,202	99.6	1,192,132	101.6
特 別 損 失	55,730	0.1	323,501	0.4	△ 267,771	17.2
総 費 用	74,138,064	100	73,213,704	100	924,360	101.3

営 業 損 益	△ 2,469,690		△ 1,354,889		△ 1,114,800	182.3
経 常 損 益	△ 453,274		135,510		△ 588,785	-
当 年 度 純 損 益	△ 490,057		132,383		△ 622,441	-
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,101,417		2,657,631		△ 1,556,214	41.4

(注) 営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 736億 4,800万円で、前年度に比し 0.4%、3億 191万円増加しており、総費用は 741億 3,806万円で、前年度に比し 1.3%、9億 2,436万円増加している。この結果、当年度の純損失は 4億 9,005万円となった。

【下水道事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 736億 2,906万円で、前年度に比し 0.8%、6億 334万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

他会計負担金	2億 1,072万円の増加	雨水処理費負担金が増加したこと等による
--------	---------------	---------------------

(営業外収益)

長期前受金戻入	1億 5,432万円の増加	補助金等により取得した資産の減価償却に伴う収益化額が増加したこと等による
---------	---------------	--------------------------------------

他会計補助金	1億 538万円の増加	電力費高騰対策補助金が皆増したこと等による
--------	-------------	-----------------------

② 経常費用

経常費用は 740億 8,233万円で、前年度に比し 1.6%、11億 9,213万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

委託料	4億 3,962万円の増加	下水汚泥固形燃料化事業に係る委託料が増加したこと等による
-----	---------------	------------------------------

路面復旧費	2億 8,871万円の増加	路面復旧を伴う受託工事が増加したこと等による
-------	---------------	------------------------

減価償却費等	2億 6,997万円の増加	電気設備等の除却に伴う資産減耗費が増加したこと等による
--------	---------------	-----------------------------

③ 特別損益

特別利益は 1,894万円で、過年度の下水道使用料収入の調定更正等によるものである。特別損失は 5,573万円で、科目振替等に伴い計上した過年度損益修正損によるものである。

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5表 人件費の状況

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	73,629,060	73,025,713	603,346
人件費 B	6,592,180	6,592,351	△ 170
定数内職員 (退職給付費を除く)	5,898,770	5,946,552	△ 47,782
定数外職員	111,659	105,327	6,332
退職給付費	581,750	540,470	41,279
人件費比率 B/A	% 9.0	% 9.0	ポイント △ 0.1
職員数 (年度末)	人 698	人 708	人 △ 10

(注 1) 職員数は定数内職員（建設改良関係（令和 5年度 222人、令和 4年度 222人）を除く。）の現員数を掲げた。

(注 2) 人件費には、営業外費用の水洗便所費に係る人件費を含む。

職員数は、水処理センター運転管理体制の見直し等により、年度末比較で前年度から 10人減少している。

人件費は、職員数が減少したものの、給与改定等による増加により、前年度並みとなっている。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益が増加したため、前年度に比し 0.1ポイント低下している。

【下水道事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 5年度末と令和 4年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 5年度末		令和 4年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,030,828,151	96.0	1,028,046,793	95.9	2,781,357	100.3
構 築 物	756,910,713	70.5	764,896,698	71.4	△ 7,985,984	99.0
機 械 及 び 装 置	115,444,354	10.8	118,154,812	11.0	△ 2,710,457	97.7
建 設 仮 勘 定	79,051,156	7.4	65,334,110	6.1	13,717,046	121.0
流 動 資 産	42,596,250	4.0	43,637,994	4.1	△ 1,041,744	97.6
現 金 預 金	23,202,565	2.2	14,584,646	1.4	8,617,918	159.1
未 収 金	6,552,409	0.6	5,673,656	0.5	878,753	115.5
運 用 金	6,200,000	0.6	17,400,000	1.6	△ 11,200,000	35.6
資 産 合 計	1,073,424,401	100	1,071,684,788	100	1,739,613	100.2
固 定 負 債	398,150,782	37.1	402,373,994	37.5	△ 4,223,212	99.0
企 業 債	393,380,909	36.6	398,016,544	37.1	△ 4,635,635	98.8
引 当 金	4,753,260	0.4	4,357,450	0.4	395,810	109.1
流 動 負 債	44,801,997	4.2	44,706,574	4.2	95,423	100.2
企 業 債	26,639,307	2.5	28,390,672	2.6	△ 1,751,364	93.8
未 払 金	16,213,280	1.5	14,438,092	1.3	1,775,188	112.3
前 受 金	1,133,974	0.1	1,176,752	0.1	△ 42,778	96.4
繰 延 収 益	165,724,320	15.4	159,387,074	14.9	6,337,245	104.0
長 期 前 受 金	165,724,320	15.4	159,387,074	14.9	6,337,245	104.0
負 債 合 計	608,677,100	56.7	606,467,643	56.6	2,209,456	100.4
資 本 金	457,983,106	42.7	455,457,859	42.5	2,525,247	100.6
剰 余 金	6,764,194	0.6	9,759,285	0.9	△ 2,995,091	69.3
資 本 剰 余 金	5,530,393	0.5	5,510,178	0.5	20,214	100.4
利 益 剰 余 金	1,233,801	0.1	4,249,106	0.4	△ 3,015,305	29.0
資 本 合 計	464,747,301	43.3	465,217,144	43.4	△ 469,843	99.9
負債・資本合計	1,073,424,401	100	1,071,684,788	100	1,739,613	100.2

① 資産

資産合計は 1兆 734億 2,440万円で、前年度末に比し 0.2%、17億 3,961万円増加している。

主な変動理由

(固定資産)

建設仮勘定 137億 1,704万円の増加 広川ポンプ所建設工事が進捗したこと等による

(流動資産)

運用金 112億円の減少 他会計運用金の減による

② 負債

負債合計は 6,086億 7,710万円で、前年度末に比し 0.4%、22億 945万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 4,200億 2,021万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 1.5%、63億 8,700万円減少している。未払金は 162億 1,328万円で、下水道施設の建設等に係る未払金が増加したこと等により、前年度末に比し12.3%、17億 7,518万円増加している。また、長期前受金は 1,657億 2,432万円で、国庫補助金の受入れ等により前年度末に比し 4.0%、63億 3,724万円増加している。

③ 資本

資本金は 4,579億 8,310万円で、未処分利益剰余金の組入れにより前年度末に比し 0.6%、25億 2,524万円増加している。

剰余金は67億 6,419万円で、前年度末に比し30.7%、29億 9,509万円減少している。このうち、利益剰余金は12億 3,380万円で、未処分利益剰余金の資本金への組入れ等により前年度末に比し71.0%、30億 1,530万円減少している。

【下水道事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 5年度末	令和 4年度末	対前年度 増△減	令和 3年度末	令和 2年度末	令和元年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産／流動負債)	95.08	97.61	△ 2.53	97.60	87.54	105.22
自己資本構成比率 (自己資本／総資本)	58.73	58.28	0.45	57.94	57.43	56.50

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

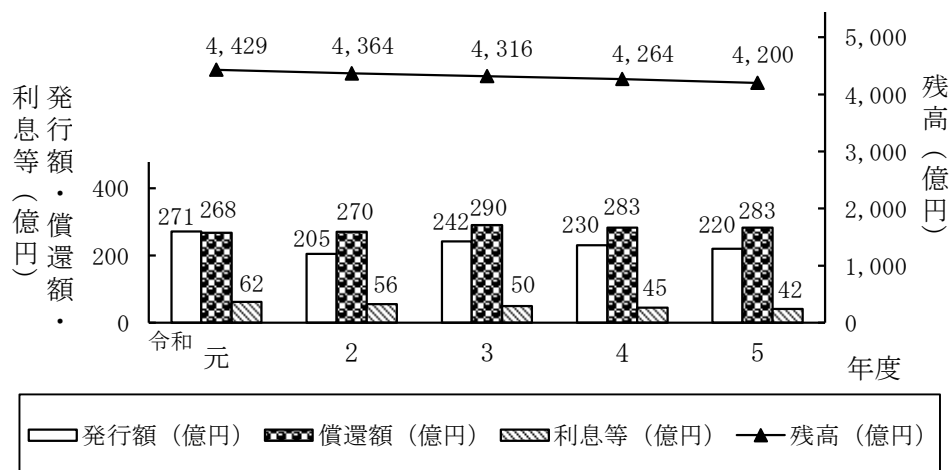
流動比率は、運用金が減少したこと等により、前年度末に比し2.53ポイント低下している。

自己資本構成比率は、国庫補助金の受入れ等により、前年度末に比し0.45ポイント上昇している。

ウ 企業債の推移

企業債の推移は第2図のとおりである。

第2図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は220億円となっており、償還額は283億8,700万円となっている。この結果、企業債残高は4,200億2,021万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は42億2,638万円となっている。

(5) 資金状況

令和 5年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,554,819
当年度純損失	△ 490,057
減価償却費等	39,766,831
引当金の増減額	98,024
長期前受金戻入	△ 5,836,586
その他	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,543,917
固定資産の取得による支出	△ 41,188,950
国庫補助金による収入	9,374,844
他会計貸付運用金の純増減額	11,200,000
その他	2,070,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,392,984
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,387,000
その他	△ 5,983
資金増加額（又は減少額）	8,617,918
資金期首残高	14,584,646
資金期末残高	23,202,565

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 335億 5,481万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、広川ポンプ所建設工事等に起因する固定資産の取得による支出等により 185億 4,391万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により63億 9,298万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、86億 1,791万円の資金が増加し、期末残高は 232億 256万円となっている。

【下水道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度 千円	令和 4年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一 般 会 計 負 担 金	35,349,775	35,051,710	298,064	
収益的収入	35,349,775	35,051,710	298,064	
営業収益	35,146,777	34,936,056	210,721	
雨水処理費負担金	31,488,070	31,267,056	221,014	
高度処理費負担金	147,664	126,880	20,784	
緊急雨水整備事業費負担金	3,511,043	3,542,120	△ 31,076	
営業外収益	202,997	115,654	87,343	
水質規制経費負担金	120,406	30,000	90,406	
水洗便所普及事務費負担金	15,000	17,000	△ 2,000	
児童手当負担金	67,591	68,654	△ 1,063	
合 計	35,349,775	35,051,710	298,064	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度 千円	令和 4年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一 般 会 計 負 担 金	96,889	95,814	1,075	
収益的収入	96,889	95,814	1,075	
営業外収益	96,889	95,814	1,075	
下水道使用料特例措置負担金 *	96,889	95,814	1,075	* 生活扶助適用者等に対する 使用料割引額負担金
一 般 会 計 補 助 金	106,731	1,350	105,381	
収益的収入	106,731	1,350	105,381	
営業外収益	106,731	1,350	105,381	
水洗便所普及助成のための補助金	850	1,350	△ 500	
電力費高騰対策補助金	105,881	0	105,881	
合 計	203,620	97,164	106,456	

5 自動車運送事業

(1) 業務実績

自動車運送事業における令和 5年度の業務実績を令和 4年度と比較してみると第 1表のとおりである。

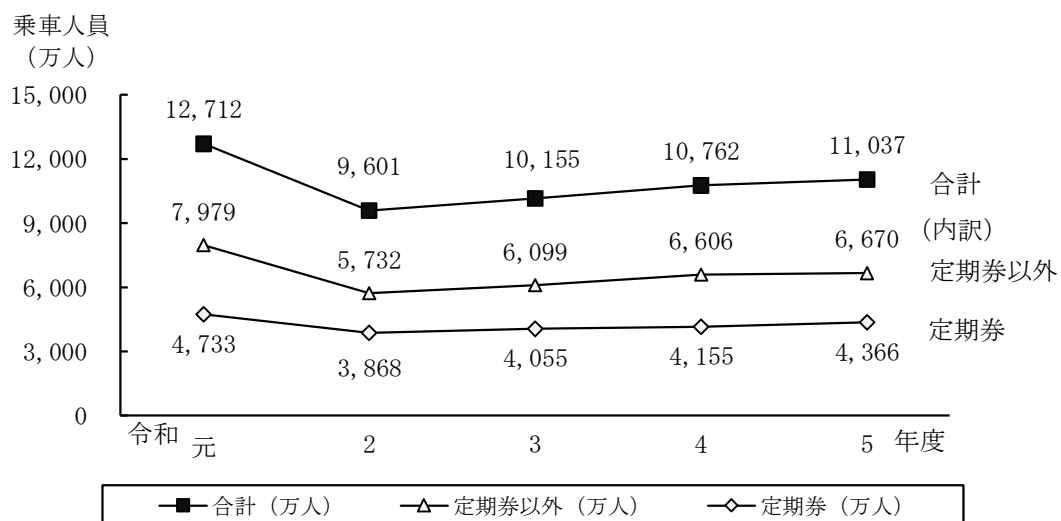
第 1 表 業務実績

区 分		令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	前年度対比	
運 転 キロ数	年 間	km 35,904,149.4	km 35,867,869.8	km 36,279.6	% 100.1	
	1 日 平 均	98,098.8	98,268.1	△ 169.3	99.8	
乗 車 人 員	一 般 乗 合	年 間	人 110,375,048	人 107,621,269	人 2,753,779	% 102.6
		定 期 券 定期券以外	43,668,950	41,556,255	2,112,695	105.1
			66,706,098	66,065,014	641,084	101.0
		1 日 平 均	301,571	294,853	6,718	102.3
		貸 切 合 計	年 間	284,310	239,310	45,000
	1 日 平 均		777	656	121	118.4
	年 間		110,659,358	107,860,579	2,798,779	102.6
	1 日 平 均		302,348	295,508	6,840	102.3

運転キロ数は 3,590万キロメートルで、前年度に比し 0.1%増加している。

乗車人員は 1億 1,065万人で、前年度に比し 2.6%増加している。うち一般乗合自動車の乗車人員の推移は、第 1図のとおりである。

第 1 図 一般乗合自動車の乗車人員の推移



一般乗合自動車の乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などにより、前年度から増加したものの、影響前の令和元年度と比較すると減少している。

【自動車運送事業】

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 2表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的收入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業収益	25,741,443	100	26,115,088	100	373,645	101.5
営 業 収 益	19,111,091	74.2	19,563,154	74.9	452,063	102.4
営 業 外 収 益	6,630,352	25.8	6,551,933	25.1	△ 78,418	98.8

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
自動車運送事業費	27,258,638	100	26,414,147	100	844,490	96.9
営 業 費 用	27,025,639	99.1	26,181,149	99.1	844,490	96.9
営 業 外 費 用	232,998	0.9	232,998	0.9	0	100

収益的收入は、予算額 257億 4,144万円に対し決算額は 261億 1,508万円で、予算額に対し 101.5%の収入率である。

収益的支出は、予算額 272億 5,863万円に対し決算額は 264億 1,414万円で、予算額に対し96.9%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

人件費	3億 3,678万円	欠員が生じたこと等による
自動車燃料費	9,086万円	軽油単価が予定を下回ったこと等による
修繕費	8,342万円	バス車両の車検に係る修繕費が予定を下回ったこと等による

イ 資本的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)

科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	3,957,151	100	3,318,612	100	△ 638,539	83.9
企 業 債	3,877,000	98.0	3,244,000	97.8	△ 633,000	83.7
その他資本収入	80,151	2.0	74,612	2.2	△ 5,539	93.1

(支出)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	5,520,243	100	4,876,433	100	224,293	419,516	88.3
建設改良費	3,995,204	72.4	3,361,395	68.9	224,293	409,515	84.1
企業債償還金	1,515,039	27.4	1,515,038	31.1	-	0	100.0
予 備 費	10,000	0.2	0	0	-	10,000	0

資本的収入は、予算額39億 5,715万円に対し決算額は33億 1,861万円で、予算額に対し83.9%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額55億 2,024万円に対し決算額は48億 7,643万円で、予算額に対し88.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額 2億 2,429万円及び不用額 4億 1,951万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

バス車両の更新（107 両）	24億 8,229万円
バスターミナルの改修（本郷等）	1億 8,062万円
停留所施設の整備・改修（照明付標識 67 基、上屋 8 基等）	1億 4,010万円

【自動車運送事業】

主な翌年度繰越額

猪高営業所の老朽化対策工事	7,690万円
施工方法の再検討に時間を要したことによる	
停留所施設の整備・改修（上屋 9 基、ベンチ 10 基）	4,196万円
工事の調整に時間を要したことによる	
野並営業所の改修	3,913万円
施工方法の再検討に時間を要したことによる	

なお、資本的収入額33億 1,861万円と資本的支出額48億 7,643万円の差額15億 5,782万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 5年度と令和 4年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	18,465,944	73.8	17,988,951	74.3	476,993	102.7
運 輸 収 益	14,980,356	59.9	14,495,552	59.9	484,804	103.3
運 輸 雑 収	3,485,588	13.9	3,493,399	14.4	△ 7,810	99.8
営 業 外 収 益	6,547,915	26.2	6,228,953	25.7	318,962	105.1
一般会計負担金	90,706	0.4	98,757	0.4	△ 8,050	91.8
一般会計補助金	6,298,394	25.2	6,030,565	24.9	267,829	104.4
国庫補助金	3,314	0.0	1,107	0.0	2,207	299.4
県補助金	13,782	0.1	14,348	0.1	△ 566	96.1
長期前受金戻入	47,579	0.2	34,786	0.1	12,793	136.8
その他の他	94,138	0.4	49,389	0.2	44,748	190.6
経 常 収 益	25,013,860	100	24,217,905	100	795,955	103.3
総 収 益	25,013,860	100	24,217,905	100	795,955	103.3

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	25,262,341	98.6	24,724,563	98.5	537,778	102.2
人 件 費	13,547,942	52.9	13,419,771	53.5	128,170	101.0
自動車燃料費	1,860,960	7.3	1,925,950	7.7	△ 64,989	96.6
修 繕 費	1,325,990	5.2	1,304,306	5.2	21,683	101.7
減価償却費等	1,688,719	6.6	1,226,199	4.9	462,520	137.7
その他の他	6,838,727	26.7	6,848,334	27.3	△ 9,606	99.9
営 業 外 費 用	351,769	1.4	377,642	1.5	△ 25,873	93.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,394	0.0	4,951	0.0	1,443	129.1
雑 支 出	345,374	1.3	372,690	1.5	△ 27,316	92.7
経 常 費 用	25,614,110	100	25,102,205	100	511,905	102.0
総 費 用	25,614,110	100	25,102,205	100	511,905	102.0

営 業 損 益	△ 6,796,396		△ 6,735,611		△ 60,784	100.9
経 常 損 益	△ 600,250		△ 884,300		284,050	67.9
当 年 度 純 損 益	△ 600,250		△ 884,300		284,050	67.9
未 処 理 欠 損 金	△ 35,773,538		△ 35,173,288		△ 600,250	101.7

（注）営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 250億 1,386万円で、前年度に比し 3.3%、 7億 9,595万円増加しており、
総費用は 256億 1,411万円で、前年度に比し 2.0%、 5億 1,190万円増加している。こ
の結果、当年度の純損失は 6億25万円となった。

【自動車運送事業】

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 250億 1,386万円で、前年度に比し 3.3%、 7億 9,595万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	4億 8,480万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	---------------	-----------------

(営業外収益)

一般会計補助金	2億 6,782万円の増加	資本費補助金が増加したこと等による
---------	---------------	-------------------

② 経常費用

経常費用は 256億 1,411万円で、前年度に比し 2.0%、 5億 1,190万円増加している。

主な変動理由

(営業費用)

減価償却費等	4億 6,252万円の増加	バス車両の更新に伴い償却対象資産が増加したこと等による
--------	---------------	-----------------------------

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	25,013,860	24,217,905	795,955
人件費 B	13,547,942	13,419,771	128,170
定数内職員 (退職給付費を除く)	12,745,198	12,671,670	73,528
定数外職員	102,318	85,119	17,199
退職給付費	700,425	662,982	37,442
人件費比率 B/A	% 54.2	% 55.4	ポイント △ 1.3
職員数 (年度末)	人 1,494	人 1,500	人 △ 6

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員が退職したこと等により、年度末比較で前年度から 6 人減少している。

人件費は、給与改定等により、1 億 2,817 万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 1.3 ポイント低下している。

【自動車運送事業】

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 5年度末と令和 4年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 5年度末		令和 4年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	14,255,739	75.3	12,863,343	73.7	1,392,395	110.8
建 物	4,046,401	21.4	3,880,747	22.2	165,654	104.3
車 両	4,133,538	21.8	2,859,632	16.4	1,273,905	144.5
流 動 資 産	4,668,619	24.7	4,597,277	26.3	71,342	101.6
現 金 預 金	73,907	0.4	62,470	0.4	11,437	118.3
未 収 金	1,631,579	8.6	1,507,991	8.6	123,587	108.2
短 期 貸 付 金	2,900,000	15.3	3,000,000	17.2	△ 100,000	96.7
資 産 合 計	18,924,358	100	17,460,620	100	1,463,737	108.4
固 定 負 債	14,577,030	77.0	12,246,394	70.1	2,330,636	119.0
企 業 債 金	5,862,111	31.0	4,120,089	23.6	1,742,021	142.3
引 当 金	8,663,483	45.8	8,099,538	46.4	563,944	107.0
流 動 負 債	5,277,050	27.9	5,564,298	31.9	△ 287,248	94.8
企 業 債 金	1,501,978	7.9	1,515,038	8.7	△ 13,060	99.1
未 払 金	2,032,623	10.7	2,413,670	13.8	△ 381,046	84.2
繰 延 収 益	463,220	2.4	442,620	2.5	20,600	104.7
長 期 前 受 金	463,220	2.4	442,620	2.5	20,600	104.7
負 債 合 計	20,317,301	107.4	18,253,313	104.5	2,063,988	111.3
資 本 金	34,028,573	179.8	34,028,573	194.9	0	100
剰 余 金	△ 35,421,516	△ 187.2	△ 34,821,266	△ 199.4	△ 600,250	101.7
資 本 剰 余 金	352,022	1.9	352,022	2.0	0	100
欠 損 金	△ 35,773,538	△ 189.0	△ 35,173,288	△ 201.4	△ 600,250	101.7
資 本 合 計	△ 1,392,942	△ 7.4	△ 792,692	△ 4.5	△ 600,250	175.7
負債・資本合計	18,924,358	100	17,460,620	100	1,463,737	108.4

（注）短期貸付金とは、高速度鉄道事業会計への一時貸付金である。

① 資産

資産合計は 189億 2,435万円で、前年度末に比し 8.4%、14億 6,373万円増加している。

主な変動理由

（固定資産）

車両

12億 7,390万円の増加

バス車両を更新したこと等
による

② 負債

負債合計は 203億 1,730万円で、前年度末に比し11.3%、20億 6,398万円増加している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると73億 6,408万円であり、バス車両の更新等に充てる企業債の発行額が償還額を上回ったことにより前年度末に比し30.7%、17億 2,896万円増加している。

③ 資本

資本合計は前年度末に比し 6億25万円減少し、マイナス13億 9,294万円であり、債務超過の状態が継続している。

欠損金は 357億 7,353万円で、当年度純損失の計上により前年度末に比し 1.7%、6億25万円増加している。

【自動車運送事業】

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第7表のとおりである。

第7表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 5年度末	令和 4年度末	対前年度 増△減	令和 3年度末	令和 2年度末	令和元年度末
流動比率 (流動資産/流動負債)	% 88.47	% 82.62	ポイント 5.85	% 98.74	% 121.62	% 146.25
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	△ 4.91	△ 2.00	△ 2.91	2.75	8.48	12.00

(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

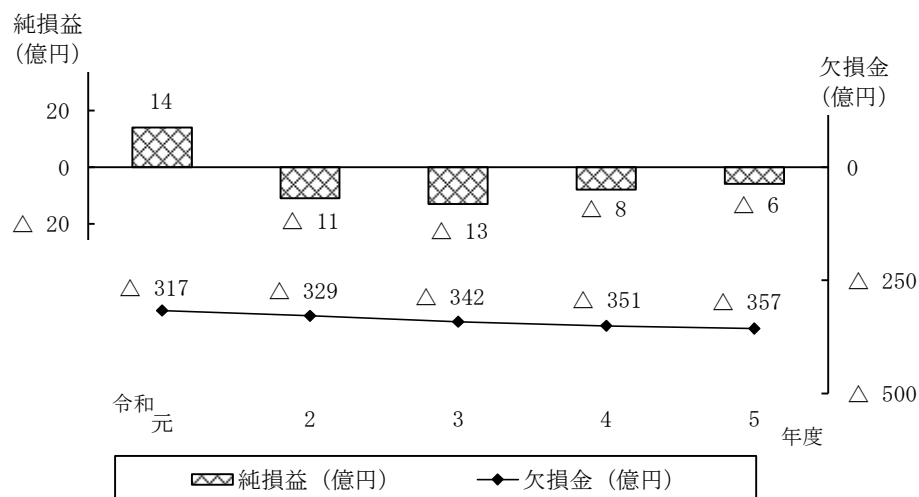
流動比率は、未払金の減少等により、前年度末に比し5.85ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純損失の計上等により、前年度末に比し2.91ポイント低下している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第2図のとおりである。

第2図 欠損金の推移

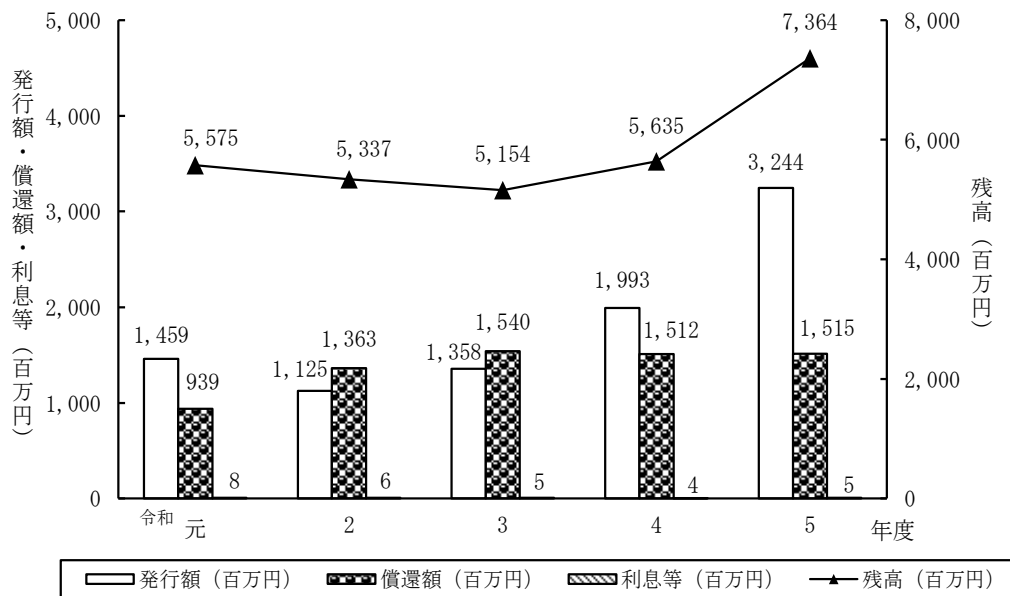


当年度は純損失を計上しているため、欠損金は増加している。

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は32億 4,400万円となっており、償還額は15億 1,503万円となっている。この結果、企業債残高は73億 6,408万円となっている。

また、当年度の企業債利息は 582万円となっている。

【自動車運送事業】

(5) 資金状況

令和 5年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,329,325
当年度純損失	△ 600,250
減価償却費等	1,688,719
引当金の増減額	608,850
長期前受金戻入	△ 47,579
その他	△ 320,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,027,930
固定資産の取得による支出	△ 3,199,269
短期貸付金の純増減額（△は増加）	100,000
その他	71,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,041
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,244,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,515,038
その他	△ 18,919
資金増加額（又は減少額）	11,437
資金期首残高	62,470
資金期末残高	73,907

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純損失を計上しているが、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると13億 2,932万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、バス車両の更新等に起因する固定資産の取得による支出等により30億 2,793万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による収入等により17億 1,004万円の資金が増加した。

この結果、前年度末に比し、1,143万円の資金が増加し、期末残高は 7,390万円となっている。

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第9表のとおりである。

第9表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	90,706	98,757	△ 8,050	
収益的收入	90,706	98,757	△ 8,050	
営業外収益	90,706	98,757	△ 8,050	
児童手当負担金	90,706	98,757	△ 8,050	
一 般 会 計 補 助 金	499,134	559,121	△ 59,987	
収益的收入	499,134	559,121	△ 59,987	
営業外収益	499,134	559,121	△ 59,987	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金	380,188	433,095	△ 52,906	
共済追加費用補助金	118,945	126,026	△ 7,081	
合 計	589,840	657,879	△ 68,038	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一 般 会 計 負 担 金	4,672,556	4,924,416	△ 251,860	
収益的收入	4,743,790	4,966,703	△ 222,913	
営業収益	4,743,790	4,966,703	△ 222,913	
敬老バス等負担金（当年度分）*1	4,743,790	4,966,703	△ 222,913	*1 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
収益的支出	△ 71,234	△ 42,287	△ 28,947	
営業外費用	△ 71,234	△ 42,287	△ 28,947	
敬老バス等負担金（過年度精算分）*2	△ 71,234	△ 42,287	△ 28,947	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
一 般 会 計 補 助 金	5,829,442	5,424,656	404,785	
収益的收入	5,829,442	5,471,443	357,998	
営業外収益	5,829,442	5,471,443	357,998	
資本費補助金（当年度分）*3	1,394,260	1,168,412	225,848	*3 バス車両及び施設に対する補助金
資本費補助金（過年度精算分）*2	30,182	0	30,182	
地域巡回路線等維持補助金 *4	4,405,000	4,289,000	116,000	*4 生活路線を始めとした不採算路線に対する補助金
抗ウイルス加工補助金	0	107	△ 107	
自動車燃料費等高騰対策補助金	0	13,923	△ 13,923	
収益的支出	0	△ 46,787	46,787	
営業外費用	0	△ 46,787	46,787	
資本費補助金（過年度精算分）*2	0	△ 46,787	46,787	
合 計	10,501,998	10,349,072	152,925	

【高速度鉄道事業】

6 高 速 度 鉄 道 事 業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和 5年度の業務実績を令和 4年度と比較してみると第 1表のとおりである。

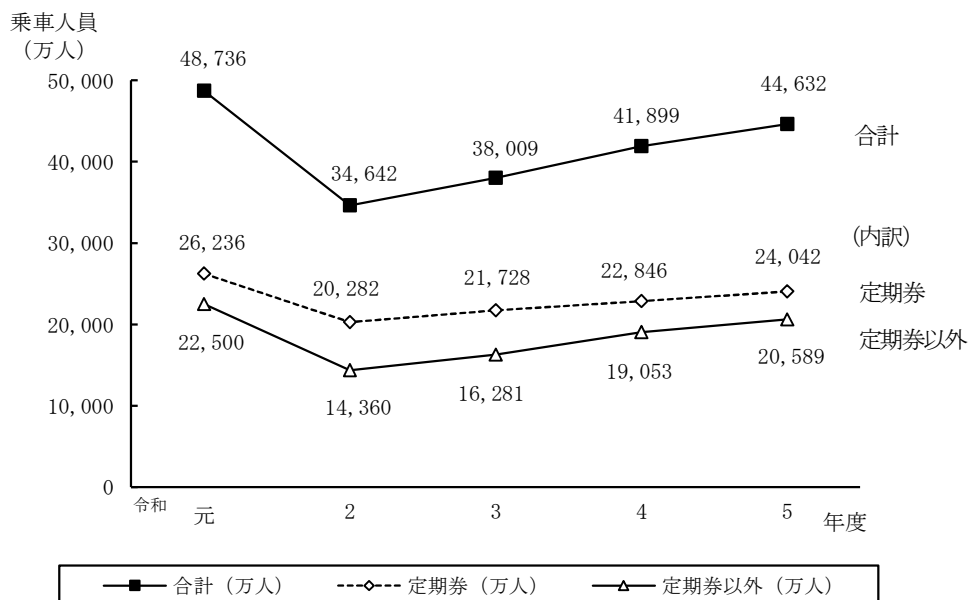
第 1 表 業務実績

区 分		令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	km 66,434,943.3	km 67,870,680.5	km △ 1,435,737.2	% 97.9
	1 日 平 均	181,516.2	185,947.1	△4,430.8	97.6
乗 車 人 員	年 間	人 446,320,125	人 418,995,314	人 27,324,811	% 106.5
	定 期 券	240,426,794	228,461,458	11,965,336	105.2
	定期券以外	205,893,331	190,533,856	15,359,475	108.1
	1 日 平 均	1,219,454	1,147,932	71,522	106.2

運転キロ数は 6,643万キロメートルで、前年度に比し 2.1%減少している。これは、ダイヤ改正等によるものである。

乗車人員は 4億 4,632万人で、前年度に比し 6.5%増加している。乗車人員の推移は第 1図のとおりである。

第 1 図 乗車人員の推移



乗車人員は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復などにより、前年度から増加したものの、影響前の令和元年度と比較すると減少している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和 5 年度の予算執行状況は第 2 表のとおりである。

第 2 表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	88,263,567	100	92,351,445	100	4,087,878	104.6
営 業 収 益	79,740,258	90.3	83,941,390	90.9	4,201,132	105.3
営 業 外 収 益	8,523,309	9.7	8,410,055	9.1	△ 113,253	98.7

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
高速度鉄道事業費	84,565,514	100	80,460,434	100	30,078	4,075,000	95.1
営 業 費 用	76,724,478	90.7	72,619,399	90.3	30,078	4,075,000	94.6
営 業 外 費 用	7,841,035	9.3	7,841,035	9.7	-	0	100

収益的収入は、予算額 882億 6,356万円に対し決算額は 923億 5,144万円で、予算額に対し 104.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 845億 6,551万円に対し決算額は 804億 6,043万円で、予算額に対し95.1%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

動力費	19億 2,737万円	電気料金単価が予定を下回ったこと等による
減価償却費等	5億 7,009万円	工事の繰越しに伴い資産の償却が予定を下回ったこと等による
修繕費	4億 6,317万円	線路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による

翌年度繰越額

上飯田連絡線変更工事（上飯田駅配電所等）	1,929万円
必要部材の調達に時間を要したことによる	
上前津・鶴舞間 1 番線始め 3 箇所トロリ線張替工事	1,078万円
工事進捗に遅延が生じたことによる	

【高速度鉄道事業】

イ 資本的収入及び支出

令和 5年度の予算執行状況は第 3表のとおりである。

第 3 表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	21,664,304	100	15,167,179	100	△ 6,497,124	70.0
企 業 債	15,379,000	71.0	9,610,000	63.4	△ 5,769,000	62.5
出 資 金	3,232,000	14.9	2,998,000	19.8	△ 234,000	92.8
一般会計補助金	1,771,541	8.2	1,765,921	11.6	△ 5,619	99.7
国 庫 補 助 金	800,268	3.7	391,713	2.6	△ 408,555	48.9
県 補 助 金	30,000	0.1	30,000	0.2	0	100
その他資本収入	451,494	2.1	371,544	2.4	△ 79,949	82.3

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	50,915,482	100	41,807,270	100	7,586,261	1,521,950	82.1
建 設 改 良 費	20,121,422	39.5	11,153,267	26.7	7,586,261	1,381,893	55.4
企業債償還金	30,784,060	60.5	30,654,002	73.3	-	130,057	99.6
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

資本的収入は、予算額 216億 6,430万円に対し決算額は 151億 6,717万円で、予算額に対し70.0%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 509億 1,548万円に対し決算額は 418億 727万円で、予算額に対し82.1%の執行率である。これは、翌年度繰越額75億 8,626万円及び不用額15億 2,195万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

駅務機器の更新（自動券売機等）	14億 5,210万円
鉄道電気施設の設備更新（名城変電所機器製造設置工事等）	12億 8,983万円
地下鉄駅エレベーターの整備（御器所駅等）	8億 3,856万円

【高速度鉄道事業】

主な翌年度繰越額

地下鉄駅のリニューアル（上前津駅等）	27億 3,834万円
可動式ホーム柵の整備（鶴舞線浄心駅等）	13億 1,635万円
施工方法の再検討に時間を要したことによる	
鉄道電気施設の設備更新（前津変電所受電設備等）	11億 2,611万円
必要部材の調達に時間を要したことによる	

なお、資本金収入額 113億 8,754万円（決算額から翌年度への繰越資金24億 5,363万円及び特例債13億 2,600万円を除いた額）と資本金支出額 418億 727万円の差額 304億 1,972万円については、消費税及び地方消費税資本金の収支調整額等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和 5年度と令和 4年度の比較損益計算書（要約）は第 4表のとおりである。

第 4 表 比較損益計算書（要約）

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	76,901,686	90.1	71,351,655	89.9	5,550,031	107.8
運 輸 収 益	70,985,685	83.2	65,480,819	82.5	5,504,866	108.4
運 輸 雑 収	5,916,001	6.9	5,870,836	7.4	45,164	100.8
営 業 外 収 益	8,404,188	9.9	8,051,122	10.1	353,066	104.4
一 般 会 計 負 担 金	170,777	0.2	179,108	0.2	△ 8,331	95.3
一 般 会 計 補 助 金	4,908,587	5.8	4,254,470	5.4	654,116	115.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,219,458	3.8	3,347,183	4.2	△ 127,724	96.2
そ の 他	105,365	0.1	270,360	0.3	△ 164,994	39.0
経 常 収 益	85,305,875	100	79,402,778	100	5,903,097	107.4
総 収 益	85,305,875	100	79,402,778	100	5,903,097	107.4

区 分	令和 5年度		令和 4年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	70,866,532	95.4	71,383,082	94.6	△ 516,550	99.3
人 件 費	26,747,129	36.0	26,369,571	34.9	377,557	101.4
動 力 費	4,099,510	5.5	4,795,575	6.4	△ 696,064	85.5
修 繕 費	6,785,575	9.1	6,859,462	9.1	△ 73,887	98.9
減 価 償 却 費 等	23,640,441	31.8	24,116,813	32.0	△ 476,372	98.0
そ の 他	9,593,875	12.9	9,241,657	12.2	352,217	103.8
営 業 外 費 用	3,413,185	4.6	4,086,202	5.4	△ 673,017	83.5
支 払 利 息 及 び	3,176,126	4.3	3,684,663	4.9	△ 508,537	86.2
企 業 債 取 扱 諸 費						
そ の 他	237,058	0.3	401,538	0.5	△ 164,479	59.0
経 常 費 用	74,279,717	100	75,469,284	100	△ 1,189,567	98.4
総 費 用	74,279,717	100	75,469,284	100	△ 1,189,567	98.4

営 業 損 益	6,035,154		△ 31,426		6,066,581	-
経 常 損 益	11,026,158		3,933,493		7,092,664	280.3
当 年 度 純 損 益	11,026,158		3,933,493		7,092,664	280.3
未 処 理 欠 損 金	△ 196,954,178		△ 207,980,337		11,026,158	94.7

(注) 営業費用の構成内容は71ページを参照。

総収益は 853億 587万円で、前年度に比し 7.4%、59億 309万円増加しており、総費用は 742億 7,971万円で、前年度に比し 1.6%、11億 8,956万円減少している。この結果、当年度の純利益は 110億 2,615万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 853億 587万円で、前年度に比し 7.4%、59億 309万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	55億 486万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	--------------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 742億 7,971万円で、前年度に比し 1.6%、11億 8,956万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	6億 9,606万円の減少	電気料金単価が低下したこと等による
-----	---------------	-------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	5億 853万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	-------------	-------------------------------

【高速度鉄道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5 表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	85,305,875	79,402,778	5,903,097
人件費 B	26,747,129	26,369,571	377,557
定数内職員 (退職給付費を除く)	24,970,127	24,844,217	125,909
定数外職員	341,380	306,469	34,911
退職給付費	1,435,621	1,218,884	216,736
人件費比率 B/A	% 31.4	% 33.2	ポイント △ 1.9
職員数 (年度末)	人 2,827	人 2,833	人 △ 6

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、職員が退職したこと等により、年度末比較で前年度から 6人減少している。

人件費は、給与改定等により、3億 7,755万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 1.9ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 5年度末と令和 4年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6 表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 5年度末		令和 4年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	609,063,435	98.1	622,308,551	98.3	△ 13,245,116	97.9
線 路 設 備	489,206,599	78.8	501,140,097	79.1	△ 11,933,497	97.6
流 動 資 産	11,485,319	1.9	10,872,565	1.7	612,754	105.6
現 金 預 金	2,561,799	0.4	2,252,753	0.4	309,045	113.7
未 収 金	8,198,245	1.3	8,023,384	1.3	174,860	102.2
資 産 合 計	620,548,755	100	633,181,117	100	△ 12,632,361	98.0
固 定 負 債	334,894,196	54.0	362,626,881	57.3	△ 27,732,684	92.4
企 業 債	310,756,289	50.1	339,695,084	53.6	△ 28,938,795	91.5
引 当 金	23,844,042	3.8	22,798,212	3.6	1,045,829	104.6
流 動 負 債	67,904,382	10.9	66,099,943	10.4	1,804,438	102.7
一 時 借 入 金	5,300,000	0.9	11,900,000	1.9	△ 6,600,000	44.5
企 業 債	39,281,795	6.3	30,654,002	4.8	8,627,792	128.1
未 払 金	11,857,403	1.9	12,838,364	2.0	△ 980,961	92.4
繰 延 収 益	103,872,266	16.7	104,600,540	16.5	△ 728,273	99.3
長 期 前 受 金	103,872,266	16.7	104,600,540	16.5	△ 728,273	99.3
負 債 合 計	506,670,845	81.6	533,327,366	84.2	△ 26,656,520	95.0
資 本 金	305,837,931	49.3	302,839,931	47.8	2,998,000	101.0
剰 余 金	△ 191,960,021	△ 30.9	△ 202,986,180	△ 32.1	11,026,158	94.6
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.8	0	100
欠 損 金	△ 196,954,178	△ 31.7	△ 207,980,337	△ 32.8	11,026,158	94.7
資 本 合 計	113,877,909	18.4	99,853,751	15.8	14,024,158	114.0
負債・資本合計	620,548,755	100	633,181,117	100	△ 12,632,361	98.0

① 資産

資産合計は 6,205億 4,875万円で、前年度末に比し 2.0%、126億 3,236万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備

119億 3,349万円の減少

減価償却が進んだこと等による

【高速度鉄道事業】

② 負債

負債合計は 5,066億 7,084万円で、前年度末に比し 5.0%、266億 5,652万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 3,500億 3,808万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 5.5%、203億 1,100万円減少している。また、長期前受金は 1,038億 7,226万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 0.7%、7億 2,827万円減少している。

③ 資本

資本金は 3,058億 3,793万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 1.0%、29億 9,800万円増加している。

欠損金は 1,969億 5,417万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 5.3%、110億 2,615万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 5年度末	令和 4年度末	対前年度 増△減	令和 3年度末	令和 2年度末	令和元年度末
	%	%	ポ イ ント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	16.91	16.45	0.47	14.01	16.55	28.14
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	35.09	32.29	2.80	30.98	30.74	30.76

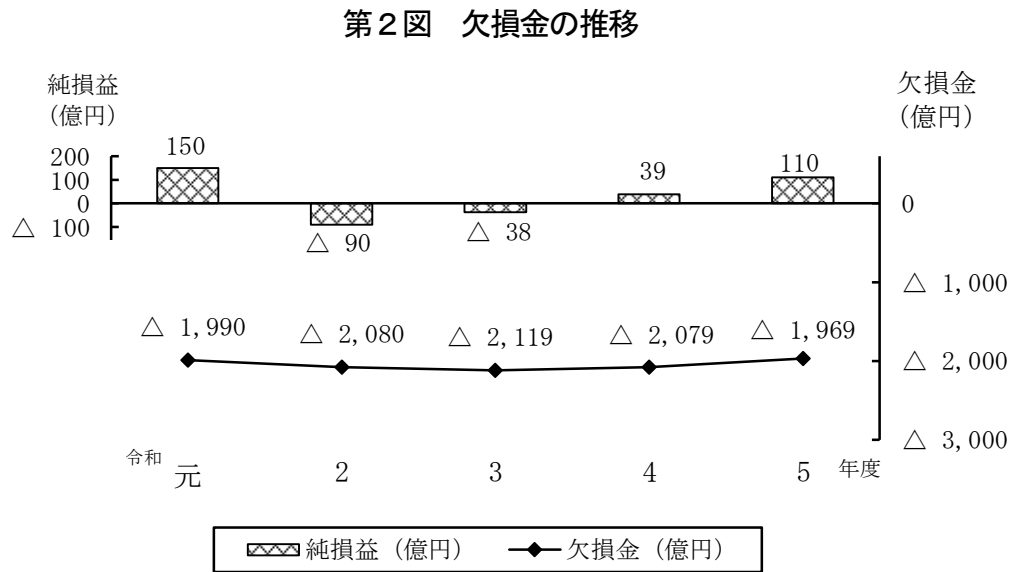
(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
総資本＝負債＋資本

流動比率は、現金預金の増加等により、前年度末に比し0.47ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により、前年度末に比し2.80ポイント上昇している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。



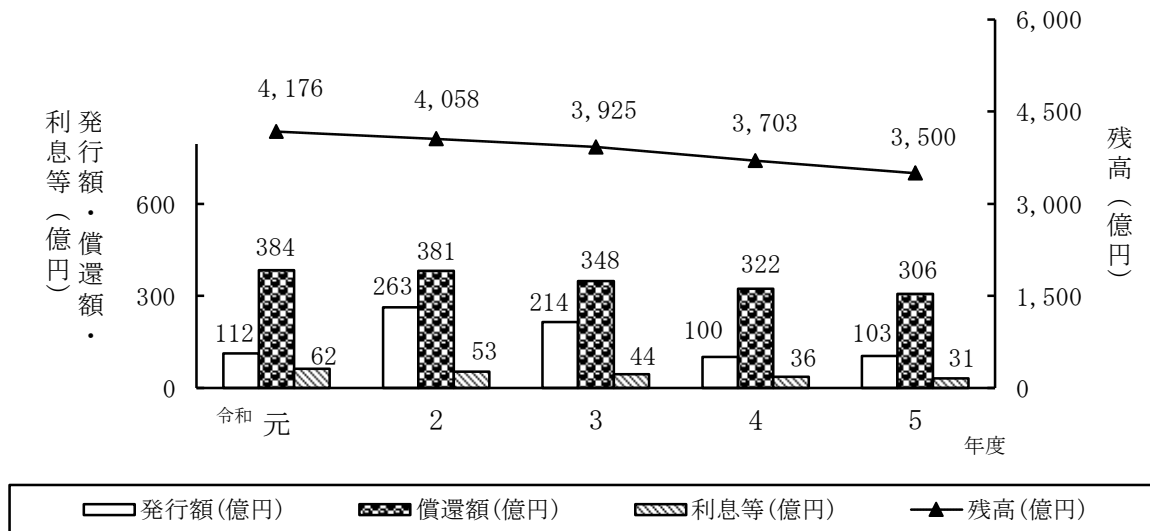
当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

【高速度鉄道事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 103億 4,300万円となっており、償還額は 306億 5,400万円となっている。この結果、企業債残高は 3,500億 3,808万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は31億 7,215万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8表のとおりである。

第 8 表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和 5年度 発行額	令和 5年度 残高	概 要
建設改良債	百万円 8,284	百万円 173,287	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	62,818	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	1,326	22,366	平成3年度から平成22年度までに発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担 緩和分企業債	733	64,566	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
特別減収対策 企業債	0	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合 計	10,343	350,038	

(5) 資金状況

令和 5年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 5年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,570,982
当年度純利益	11,026,158
減価償却費等	23,640,441
長期前受金戻入	△ 3,219,458
未収金・未払金の増減額	△ 663,583
その他	1,787,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,184,640
固定資産の取得による支出	△ 10,315,393
国庫補助金による収入	107,110
他会計からの繰入金による収入	1,756,801
その他	266,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,077,296
一時借入金の純増減額	△ 6,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,343,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,654,002
他会計からの出資による収入	2,947,000
その他	△ 113,293
資金増加額（又は減少額）	309,045
資金期首残高	2,252,753
資金期末残高	2,561,799

（注）資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 325億 7,098万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、鉄道電気施設の設備更新等に起因する固定資産の取得による支出等により81億 8,464万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 240億 7,729万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、3億 904万円の資金が増加し、期末残高は25億 6,179万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	170,777	179,108	△ 8,331	
収益的収入	170,777	179,108	△ 8,331	
営業外収益	170,777	179,108	△ 8,331	
児童手当負担金	170,777	179,108	△ 8,331	
一般会計補助金	6,674,509	4,591,352	2,083,156	
収益的収入	4,908,587	3,175,986	1,732,601	
営業外収益	4,908,587	3,175,986	1,732,601	
基礎年金拠出金公的負担経費補助金	742,578	855,932	△ 113,353	*1 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
建設改良債利子補助金 *1	109,608	125,308	△ 15,699	
特例債利子補助金	0	11,345	△ 11,345	
特例債元金償還補助金 *2	4,049,000	2,176,000	1,873,000	*2 特例債の元金償還相当額
特別減収対策企業債利子補助金	7,400	7,400	0	
資本的収入	1,765,921	1,415,366	350,555	
建設改良費補助金 *3	1,765,921	1,415,366	350,555	*3 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一般会計出資金	2,998,000	2,147,000	851,000	
資本的収入	2,998,000	2,147,000	851,000	
建設改良費出資金 *4	2,998,000	2,147,000	851,000	*4 建設改良費の20%相当額
合 計	9,843,286	6,917,461	2,925,825	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 5年度	令和 4年度	比較増△減	備 考
	千円	千円	千円	
一般会計負担金	6,221,472	6,039,313	182,159	
収益的収入	6,275,572	6,165,712	109,860	
営業収益	6,275,572	6,165,712	109,860	*1 敬老パス及び福祉パス利用の実績に応じた負担金
敬老パス等負担金（当年度分） *1	6,275,572	6,165,712	109,860	
収益的支出	△ 54,100	△ 126,399	72,299	
営業外費用	△ 54,100	△ 126,399	72,299	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
敬老パス等負担金（過年度精算分） *2	△ 54,100	△ 126,399	72,299	
一般会計補助金	0	1,078,484	△ 1,078,484	
収益的収入	0	1,078,484	△ 1,078,484	
営業外収益	0	1,078,484	△ 1,078,484	
抗ウイルス加工補助金	0	257	△ 257	
動力費等高騰対策補助金	0	1,078,226	△ 1,078,226	
合 計	6,221,472	7,117,797	△ 896,325	

【総括意見】

7 総括意見

(1) 上下水道局

ア 決算概要

令和 5年度の水道事業では、経常収益は給水収益等の増加により、前年度と比較して 4 億 6,356万円増加し、462億 4,587万円となった。一方、経常費用は動力費の減少等により、前年度と比較して 2億 8,463万円減少し、466億 6,446万円となった。純損益は固定資産売却益の減少等により、前年度と比較して 1億 383万円減少し、4億 1,238万円の純損失となり、2期連続の赤字を計上した。

また、下水道事業では、経常収益は下水道使用料や雨水処理費負担金の増加等により、前年度と比較して 6億 334万円増加し、736億 2,906万円となった。一方、経常費用は施設の維持管理費の増加等により、前年度と比較して11億 9,213万円増加し、740億 8,233万円となった。純損益は前年度と比較して 6億 2,244万円減少し、4億 9,005万円の純損失となり、平成11年度以来の赤字を計上した。

イ 局を取り巻く状況

直近の料金収入の推移を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が生じる前の令和元年度と比べ、低い水準で推移している。また、建設資材価格や労務単価の上昇、エネルギー価格の高止まりは、経常収支に大きな影響を及ぼしている。

さらに、本市は今後、本格的な人口減少局面を迎えるとされており、料金収入の減少が見込まれることから、上下水道事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される。

一方、上下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進行していることから、引き続き長期的な視点に立ち、事業費の抑制や平準化を図りつつ、改築・更新を進める必要があるほか、近年は頻発化・激甚化が懸念される気象災害や、甚大な被害が想定される南海トラフ地震への備えも求められている。

第1表 料金収入の推移

(単位 億円、税抜)

区 分	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
給水収益	417	386 (注)	403	403	404
下水道使用料	309	297	295	295	296

(注) 令和 2年度は20億円の減額を実施

ウ 意見

令和 6年 1月 1日に発生した能登半島地震では、損壊した上下水道施設の復旧に時間を要し、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしたことで、上下水道インフラを耐震化することの重要性が改めて認識された。

上下水道局ではこれまで、「名古屋市上下水道経営プラン2028」（以下「経営プラン2028」という。）に基づいて耐震化や浸水対策などを進めてきたところであり、目標に掲げた主な成果指標の進捗状況を見ると、次表のとおり、多くの項目で順調に目標を達成している。

これらの災害に強い施設整備については、今後も引き続き着実な遂行が求められているところであるが、前述のとおり、水道事業では 2期連続の赤字を計上し、下水道事業では平成11年度以来の赤字を計上しており、今後の経営環境についても厳しさを増すことが予想される。

こうした状況の中、令和 6年度には経営プラン2028の見直しが予定されているところであるが、見直しにあたっては、経営環境の変化や課題を的確に反映させた経営計画となるよう努められたい。また、着実な施設整備や安定的な事業継続には、健全な経営が前提となることから、上下水道局においては、業務執行体制の見直しやデジタル技術の活用による業務効率化などの経営基盤の強化策を確実に実施するとともに、適正な投資・財源のあり方についても検討を進められたい。

第2表 名古屋市上下水道経営プラン2028に掲げた主な成果指標と進捗状況

(単位 ٪)

区分	成果指標	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
水道事業	導水管の耐震化率	86.8	86.8
	配水池の耐震化率	95.3	95.3
	配水管の耐震化率	65	65
下水道事業	大規模地震発生時における 水処理センターの汚水処理可能割合	82	80
	重要な下水管の耐震化率	92	92
	緊急雨水整備事業の整備率	96	96

【総括意見】

(2) 交通局

ア 決算概要

令和 5年度の自動車運送事業では、経常収益は運輸収益の増加等により、前年度と比較して 7億 9,595万円増加し、250億 1,386万円となった。また、経常費用は減価償却費の増加等により、前年度と比較して 5億 1,190万円増加し、256億 1,411万円となった。純損益は前年度と比較して 2億 8,405万円増加し、6億25万円の純損失となり、4期連続の赤字を計上した。

また、令和 5年度の高速度鉄道事業では、経常収益は運輸収益の増加等により、前年度と比較して59億 309万円増加し、853億 587万円となった。一方、経常費用は動力費や支払利息の減少等により、前年度と比較して11億 8,956万円減少し、742億 7,971万円となった。純損益は前年度と比較して70億 9,266万円増加し、110億 2,615万円の純利益となり、2期連続の黒字を計上した。

イ 局を取り巻く状況

乗車人員は、次図のとおり、両事業とも新型コロナウイルス感染症の影響からの回復はみられるものの、在宅勤務やオンライン会議・商談をはじめとしたテレワークの浸透などに伴う落ち込みが引き続いている。特に敬老パスでの乗車人員は、新型コロナウイルス感染症影響前の令和元年度と比較すると、7割程度の利用に留まっており、回復が低調となっている。また、建設資材価格や労務単価の上昇、エネルギー価格の高止まりは、経常収支に大きな影響を及ぼしている。

さらに、本市は今後、本格的な人口減少局面を迎えるとされており、乗車人員の大幅な増加を見込むことが難しく、交通事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すことが予想される。

ウ 意見

令和 5年度は、「名古屋市営交通事業経営計画2023」の最終年度にあたり、計画目標の達成状況を見ると、次表のとおり、いずれの目標も未達成となっている。これは、主に令和元年度の第 4四半期から流行した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、乗車人員が令和 2年度以降大きく減少したことによるものである。

このような中、交通局においては、「市バス・地下鉄の利用状況及び利用実態調査」等の結果を踏まえ、利用者の利便性に配慮しつつ、運行本数を見直すなど一定の対応を進めたところである。さらに、令和 6年 3月には、事業環境の変化を踏まえた「名古屋市営交通事業経営計画2028」が策定された。

前述のとおり、経営環境が厳しさを増す中にあっても、安全・安心、快適・便利な交通サービスを提供し続けるという使命を踏まえ、当該計画に掲げる、市バスの管理委託の拡

大やデジタル技術の活用などによる事業運営の省力化・効率化を進めるとともに、シニア世代や観光客などへの戦略的な利用促進やデジタルサイネージ広告の販売促進などの収入増加策に着実に取り組み、持続可能な経営に努められたい。

図 乗車人員の推移

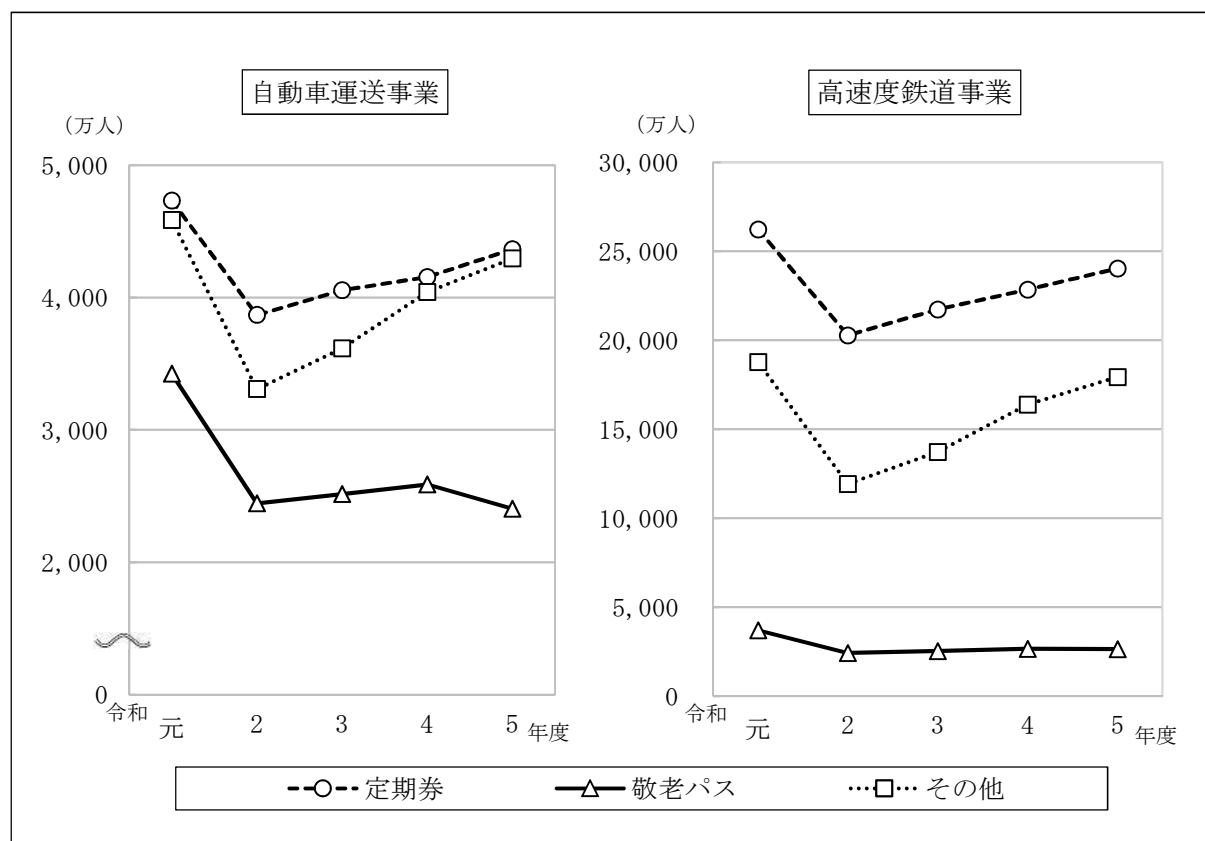


表 名古屋市営交通事業経営計画2023に掲げた計画目標と実績

区分		計画目標 (令和 5年度)	実績 (令和 5年度)
市バス	1日あたり乗車人員	36万人	30万人
	経常収支	黒字を確保	令和 2年度以降赤字
	債務超過	債務超過を解消	平成30年度解消、令和 4年度以降債務超過
地下鉄	1日あたり乗車人員	137万人	121万人
	実質資金不足額 ^(注)	平成30年度比で840億円以上削減	平成30年度比で300億円余の削減
	累積欠損金	平成30年度比で600億円以上削減	平成30年度比で171億円余の削減

(注) 資金不足額に資本費負担緩和債及び資本費平準化債の残高を加えた額

【参考】

令和 5年度の各企業会計における主な経理処理方法

項目		水道事業	工業用 水道事業	下水道 事業	自動車 運送事業	高速度 鉄道事業
減価償却	有形固定 資産	定額法			定率法 (一部定額法※)	
取替法		実施	—		実施	
(取替資産)		口径150耗以下の配水管	—		通信線、通信線 支持物	軌道、通信線、 通信線支持物、 信号線、信号支 持物、電力線設 備
たな卸 資産 (貯蔵品)	貯蔵品の 有無	無			有	
	払出単価の 決定方法	—			先入 先出法	
	種類	—			自動車燃料、 油脂	レール、 マクラギ
引当金	計上項目	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	退職給付 引当金、 修繕引当金、 賞与引当金	貸倒引当金、 退職給付 引当金、 賞与引当金	退職給付引当金、 賞与引当金	

(※)軌道以外の線路設備及び平成10年4月以降に取得した建物

損益の状況における営業費用の構成内訳一覧(収益費用明細書の各費目に対応)

水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)原水及び浄水費(節)電力費、(目)配水費(節)電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

工業用水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	(目)供給費(節)給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費
動力費	(目)供給費(節)電力費
修繕費	(目)供給費(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

下水道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、法定福利費、報酬、賞与引当金繰入額、(目)総係費(節)退職給付費
動力費	(目)処理場費・汚泥処理場費・ポンプ所費(節)燃料費・電力費
修繕費	各目(節)修繕費
減価償却費等	(目)減価償却費、(目)資産減耗費(節)固定資産除却損

自動車運送事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、報酬
自動車燃料費	(目)運転費(節)自動車燃料費
修繕費	(目)車両保存費、(目)諸構築物保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

高速度鉄道事業会計

区 分	対 応 す る 費 目
人件費	各目(節)給料、手当、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、報酬
動力費	(目)運転費(節)動力費
修繕費	(目)線路保存費、(目)電路保存費、(目)車両保存費 (人件費、固定資産除却費を除く)
減価償却費等	(目)減価償却費、各目(節)固定資産除却費

